

平成 29 年 度
教育に関する事務の点検・評価報告書

平成30年8月

亀山市教育委員会

目

次

1	はじめに	1
2	点検・評価の対象となる事務	2
3	教育委員会事務局による自己評価	4
4	学識経験者による評価	6 1
5	課題と今後の取組	6 5

1 はじめに

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」において、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが定められています。

亀山市教育委員会では、平成29年度における市の事務事業評価対象事業について、担当課自らが1次評価を行い、学識経験者2名から意見をいただき、課題と今後の取組についてまとめました。

その結果について、「平成29年度教育に関する事務の点検・評価報告書」として作成しましたので、報告いたします。

○地方教育行政の組織及び運営に関する法律（抜粋）

（教育に関する事務の管理及び執行の状況の点検及び評価等）

第二十六条 教育委員会は、毎年、その権限に属する事務（前条第一項の規定により教育長に委任された事務その他教育長の権限に属する事務（同条第三項の規定により事務局職員等に委任された事務を含む。）を含む。）の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表しなければならない。

2 教育委員会は、前項の点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとする。

2 点検・評価の対象となる事務

(1) 対象事務

点検及び評価の対象は、地方教育行政の組織及び運営に関する法律第21条により「教育委員会の職務権限」として規定されている教育に関する事務の管理及び執行の状況です。このことから評価対象は、教育委員会が所管する教育行政全般としますが、主に「第2次亀山市総合計画前期基本計画」に基づく、第1次実施計画の教育委員会事務局各課が所管する施策（主要事業15事業）のほか、標準事業22事業の平成29年度における各取組状況などについて、評価を実施しました。

なお、「文化財の保護に関すること」、「歴史博物館に関すること」、「市立幼稚園の管理運営に関すること」等については、補助執行により市長部局において実施していますので、対象外とします。

【主要事業】

施策の方向	事業名
地域へ生かせる学びの展開	地域人材キラリ育成事業
読書活動の推進	図書館整備事業
学びの環境の充実	川崎小学校改築事業 普通教室等空調機整備事業（中学校） 中学校給食実施事業
子どもたちの育ちのための学びの展開	外国語指導助手配置事業 情報教育推進事業（小学校） 情報教育推進事業（中学校） 学校図書館支援事業 学力向上推進事業
すべての子どもの学びを支える教育の推進	個の学び支援事業（小学校） 個の学び支援事業（中学校） 少人数教育推進事業 生活困窮者自立支援事業（学習支援事業）
仕事と子育てが両立できる環境づくり	放課後子ども教室推進事業

【標準事業】

施策の方向	事業名
地域とともにある学校づくり	特色ある学校づくり事業（小学校） 特色ある学校づくり事業（中学校） コミュニティスクール推進事業
学びの環境の充実	施設整備費（小学校費） 施設整備費（中学校費） 地場農畜産物利用推進事業

子どもたちの育ちのための学びの展開	体育・文化活動支援事業（小学校） 体育・文化活動支援事業（中学校） 中学校体験活動支援事業 教職員研修事業 道徳・人権教育推進事業
家庭・地域の教育力の向上	幼児教育推進事業 子育て学習展開事業
すべての子どもの学びを支える教育の推進	適応指導教室事業 生徒指導充実事業 特別支援教育推進事業 外国人児童生徒教育支援事業
青少年の健全育成と青少年活動の促進	青少年自立支援事業 青少年総合支援センター費 婦人団体育成費 青少年健全育成費 成人式開催費

(2) 評価基準（1次評価）

事務事業評価シートの各事業における活動及び成果の総合判定の評価基準は次のとおりです。

【事務事業評価シート】

・主要事業（活動評価）

- A … 計画どおり実施できた
- B … まずまず実施できた
- C … あまり実施できなかった
- D … 実施できなかった

・主要事業（成果評価）

- A … 十分な成果を得た
- B … まずまず成果を得た
- C … あまり成果を得られなかった
- D … 成果を得られなかった

・標準事業

- A … 順調に進んだ
- B … まずまず進んだ
- C … あまり進まなかった
- D … 進まなかった

※点検・評価において使用した事業の評価シートは、市の行政評価との整合を図るため、これを活用しています。

3 教育委員会事務局による自己評価

平成29年度における第2次亀山市総合計画前期基本計画第1次実施計画に基づく施策（主要事業）及び各種事業について、各担当課が点検・評価を実施した結果は次のとおりです。

(1) 第2次亀山市総合計画施策体系図（参考）

(2) 主要事業評価シート（第1次実施計画／H29・30・31年度）

主要事業15件

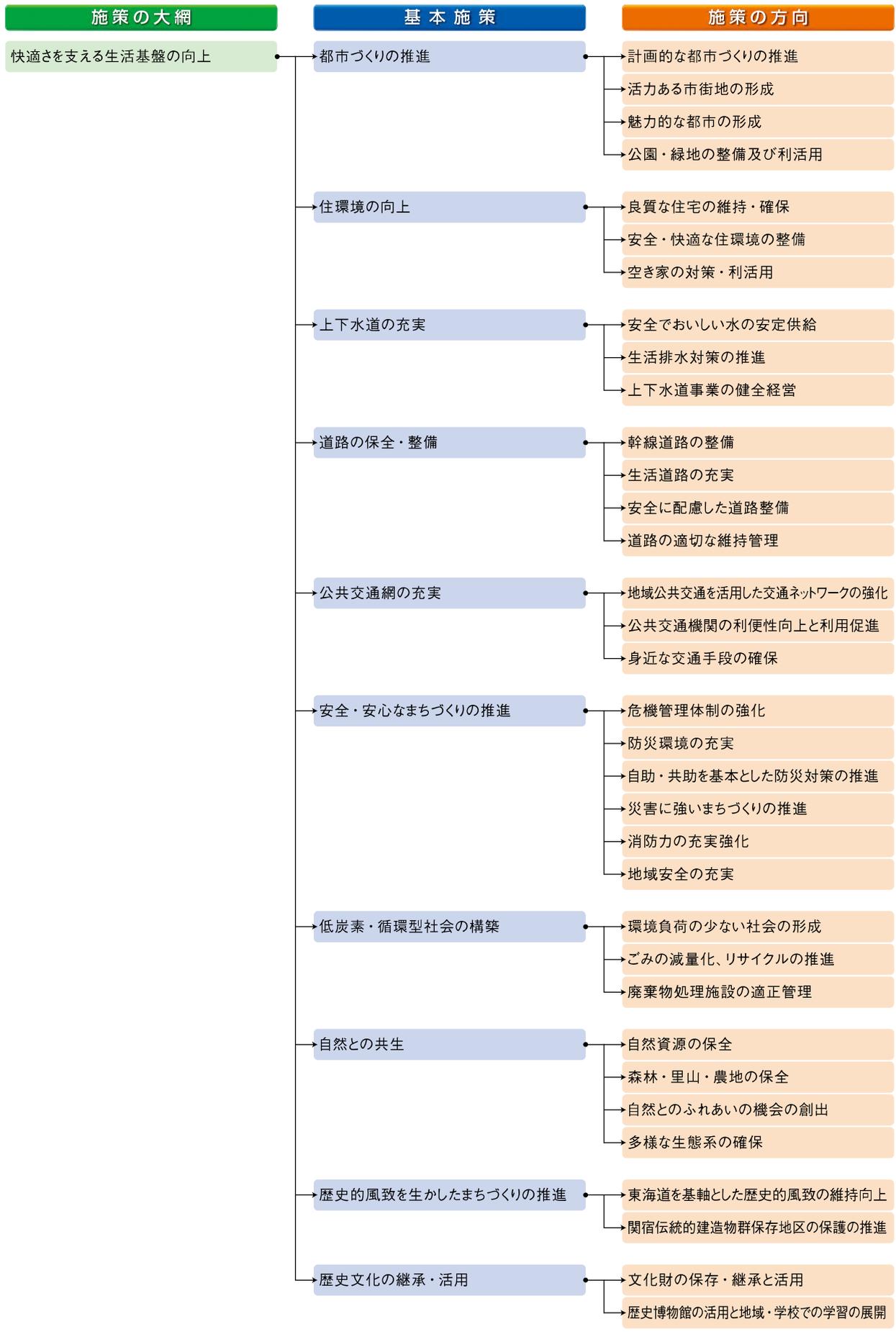
(3) 事務事業評価シート H29（標準事業）

標準事業22件

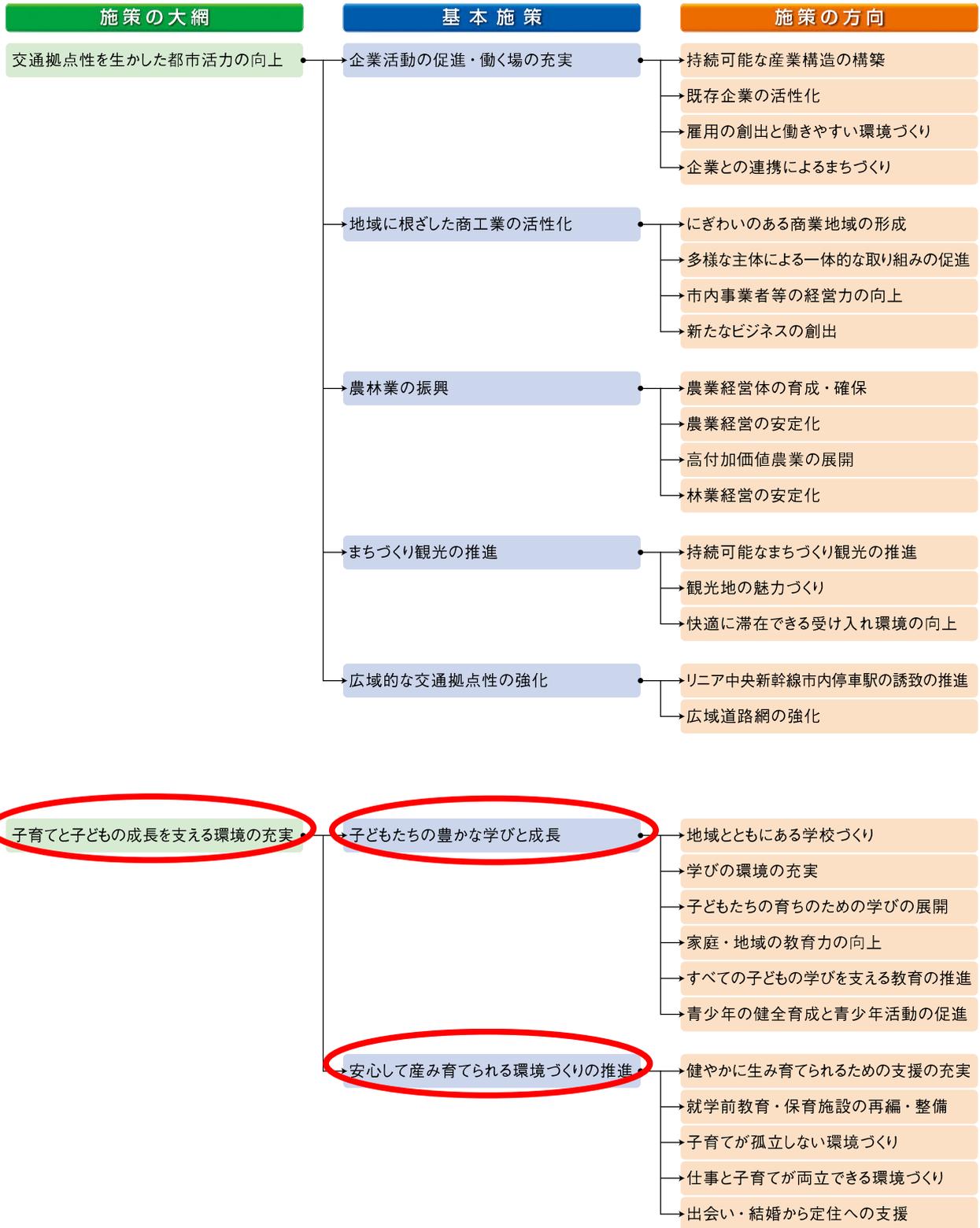
※詳細は9ページからのシートを御覧ください。

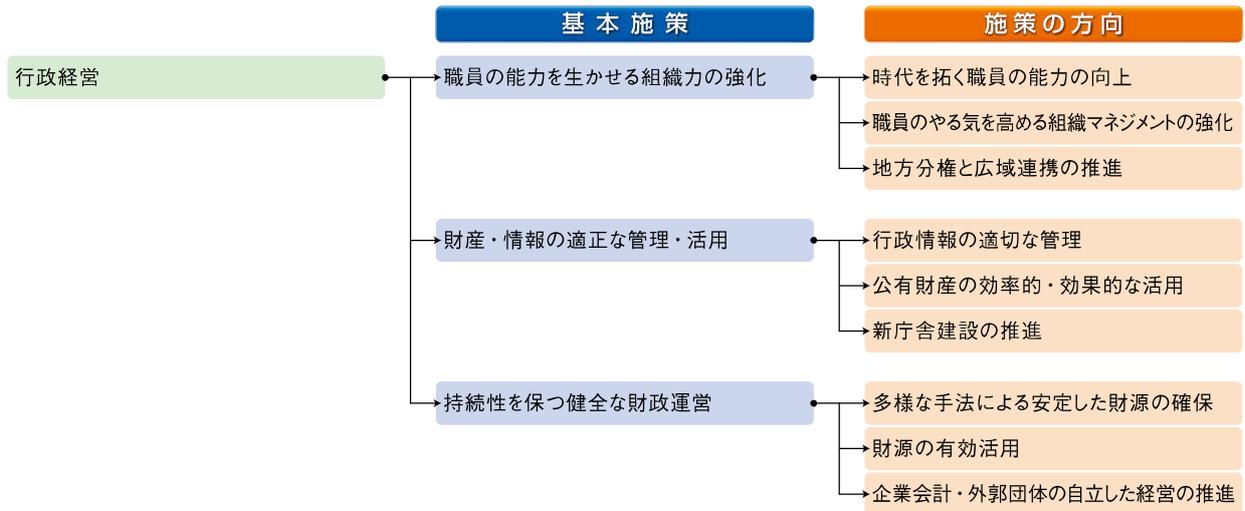
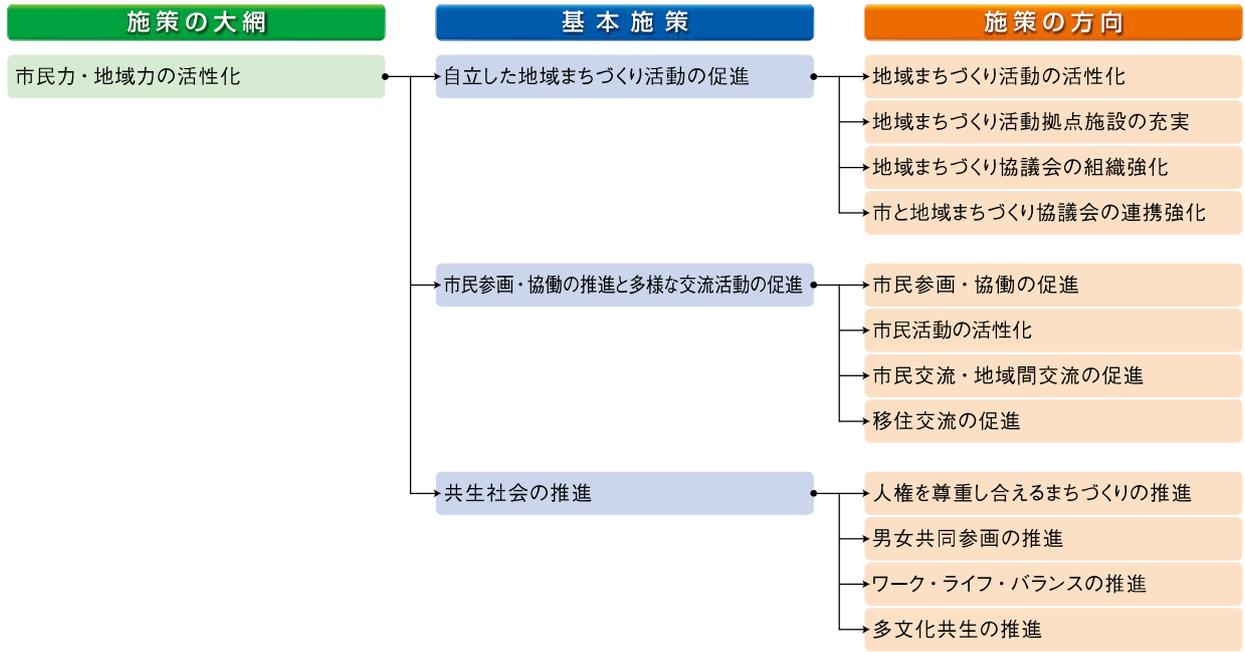
第2次亀山市総合計画施策体系図

施策体系図









平成29年度

事務事業評価シート

教育委員会事務局

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17055	地域人材キラリ育成事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財	会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出	務	款
	施策の方向	01:地域へ生かせる学びの展開	科	項
戦略プロジェクト	04:「ジモトノココロ」プロジェクト	目	目	03:公民館費
事業予定期間	H 29 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	地域での学びを深めて、地域で活躍できる人材を確保していくため、中央公民館講座・行政講座・市民大学キラリをフィールドに、人材育成のための学びを一体的に推進する。
概要	中央公民館講座として、個々を高める学びを踏まえて、地域の魅力や課題を共有する学びを進めていくことで、学びの成果を地域社会に生かし、誰もが活躍できる社会の具現化に向けた起点を創出する。また、市民大学キラリを生涯学習の体系に一元化していくことで、中央公民館や行政講座を起点とした学びの体系の頂点に位置づけて、新図書館と一体的に地域課題に関して学びを深めるとともに、地域参画へのカリキュラムを構築し、年次的に人材育成を進める。	

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		<ul style="list-style-type: none"> ○中央公民館活動推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地域の魅力・課題・歴史講座等も含め実施) ○市民大学キラリ展開事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市民大学における学びの庁内調整 ・推進委員会の設置 	<ul style="list-style-type: none"> ○中央公民館活動推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地域おこし関連講座・地域の魅力・課題・歴史講座も実施) ○市民大学キラリ展開事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市民大学の基本方針の策定 ・市民大学カリキュラム策定 ・市民大学プレ講座の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○中央公民館活動推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中央講座の開催 ・出前講座の開催 (地域おこし関連講座・地域の魅力・課題・歴史講座も実施) ○市民大学キラリ展開事業 <ul style="list-style-type: none"> ・市民大学講座の開催 ・推進委員会による評価 	
年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○中央公民館活動推進事業 <ul style="list-style-type: none"> ・中央講座の開催 72講座、1,049人 ・出前講座の開催 (地域の魅力・課題・歴史講座等も含め実施) 				
	286講座、4,835人				
事業費	計画額	事業費	14,300千円	14,900千円	15,500千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	820千円	820千円	820千円
	予算額	事業費	13,990千円	14,794千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	820千円	820千円	
決算額	事業費 ①	13,423千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他	805千円			
人件費	一般財源	12,618千円	0千円	0千円	
	総人件費 ②	1,152千円			
	一般職員	1,152千円			
	所要人員	0.15			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		14,575千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称	高等学校と連携した中央公民館講座の開講数	計画値	3	5
			中央公民館による高等学校と連携した地域の学びの講座(中央・出前)の開講数	実績値	3	
				単位	講座	講座
	②	名称	歴史文化をテーマとした中央公民館講座の開講数	計画値	3	5
			中央公民館による地域の歴史文化をテーマとした学びの講座(中央・出前)の開講数	実績値	4	
				単位	講座	講座
	③	名称	市民大学の基本方針・カリキュラムの策定状況	計画値		策定
			市民大学を展開するための基本方針及びカリキュラムの策定状況	実績値		
				単位		

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 受講者数は増加しているが、生涯学習計画の策定と併せて「地域における学び」の視点で、公民館が担うべき学びと地域が担うべき学びといったように主体を明確化し、公民館が果たす役割を整理する必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 地域づくりの人材育成という視点から、市民大学と一体となった学びのしくみの構築を進める。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 中央公民館活動推進事業として、「中央講座の開催」・「出前講座の開催」については当初の目標に即して実施できた。しかしながら、「市民大学キ拉里展開事業」の「市民大学における学びの庁内調整」については、生涯学習推進委員会において慎重に行うよう意見が出されたこともあり、引き続き調整作業を行うものとした。このため、「推進委員会」の立ち上げまでは至らなかった。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 中央公民館活動推進事業の実施により、多くの市民への「学習機会」を提供する場を設けることはできた。市民大学と公民館講座による学びの仕組みづくりでは、完成途上であるが、公民館講座による地域人材育成についての取組を進めることができた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 市民大学と公民館講座を一体化させた学びの仕組みづくりのためには、何を学びどのような人材を育成するのかについての全庁的な合意が必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 学びのしくみづくりを進めるための庁内合意に向けて、生涯学習計画に示しためざす姿と各部署の進めている様々な学びに対しての共有を図る必要がある。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域で求められる学びと人材育成を全庁的な取り組みとして進めていくことで、より効果的に学びの成果を地域社会に生かすことができる。	
対応時期		「生涯学習計画」終期まで	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 小坂 博文
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 亀山 隆

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17107	図書館整備事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	02:健康で生きがいを持てる暮らしの充実	財	会計
	基本施策	05:学びによる生きがいの創出	務	款
	施策の方向	02:読書活動の推進	科	項
戦略プロジェクト	03:「JR亀山駅周辺拠点力向上」プロジェクト	目	目	04:図書館費
事業予定期間	H 29 ~ H 33 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	市民
	目的	平成29年7月に亀山市教育委員会が策定した「亀山市立図書館整備基本構想」に基づき、市民の読書活動や生涯学習の拠点としての機能の向上を図るため、亀山駅前に新図書館を整備する。
概要	亀山駅前での新図書館の整備に向け「図書館整備基本計画」を策定するとともに、運用面における検討課題等について、具体的な検討を行う。なお、図書館の整備に際しては、亀山駅周辺整備事業との連携を図るとともに、市民サービスや設備など市民の意向を反映させるため、有識者や市民代表によって構成する図書館整備推進委員会やワークショップを通じて、新図書館の展開や可能性について市民の合意形成を図る。	

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度
		<ul style="list-style-type: none"> ○整備基本計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・現状の把握・分析 ・課題抽出及び基礎データの作成 ・施設計画の検討 ・基本計画のとりまとめ ○ワークショップの開催 ○図書館整備推進委員会の開催 ○先進地視察 	<ul style="list-style-type: none"> ○整備に係る課題検討 <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営体制の検討 ・情報システムの検討 ・学校及びコミュニティセンターとの連携 ・市内における読書活動拠点の検討 ・広域連携の検討 ○情報発信、広報活動計画作成 ○ワークショップの開催 ○図書館整備推進委員会の開催 ○先進地視察 	<ul style="list-style-type: none"> ○整備に係る課題検討 <ul style="list-style-type: none"> ・管理運営体制の検討 ・情報システムの検討 ・学校及びコミュニティセンターとの連携 ・市内における読書活動拠点の検討 ・広域連携の検討 ○情報発信、広報活動計画作成 ○ワークショップの開催 ○図書館整備推進委員会の開催 ○先進地視察
年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○図書館整備基本計画策定支援業務委託先: ㈱東畑建築事務所 委託額: 1,328,400円 ○ワークショップの開催 <ul style="list-style-type: none"> ・公開型ワークショップ 4回 ・訪問型ワークショップ 8回 ○図書館整備推進委員会 4回 ○先進地視察: 長野県伊那市、塩尻市 			
	事業の計画・実績	事業費 6,900千円	1,000千円	1,000千円
事業費	計画額	国庫支出金		
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	6,900千円	1,000千円	1,000千円
予算額	事業費	2,029千円	975千円	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	一般財源	2,029千円	975千円	0千円
決算額	事業費 ①	1,878千円		
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	一般財源	1,878千円	0千円	0千円
人件費	総人件費 ②	5,858千円		
	一般職員	5,858千円		
	所要人員	0.80		
	臨時職員等	0千円		
総コスト(①+②)		7,736千円		
受益者負担率		0.0%		

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称	市民参加型ワークショップの開催	計画値	8	6
			新図書館の展開や可能性についての市民の意思形成を進め、開館後の活動展開につなげるワークショップの開催数	実績値	12	
				単位	回	回
	②	名称	亀山市立図書館整備推進委員会(仮称)の開催	計画値	4	4
			新図書館の拡充整備に際して、基本計画を審議するため、亀山市立図書館整備推進委員会の開催	実績値	4	
				単位	回	回
	③	名称	地域読書活動拠点の合意形成	計画値	0	2
			地域ごとの読書活動拠点合意を行った地域まちづくり協議会数	実績値	0	
				単位	箇所	箇所

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <p>亀山駅前での新図書館の整備に向け「図書館整備基本計画」を策定し、運用面における検討課題等について、具体的な検討を行った。また、図書館の整備に関しては、亀山駅周辺整備事業との連携を図りながら、市民サービスや設備など市民の意見を反映させるため、有識者や市民代表によって構成する図書館整備推進委員会やワークショップを通じて、新図書館の展開や可能性について市民の意見集約の場を設けた。</p>	B まずまず実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <p>「図書館整備基本計画」を策定するにあたり、市民の意見を反映させるため、有識者や市民代表によって構成する図書館整備推進委員会(4回開催)やワークショップ・関係団体との意見交換会(12回)を行った。その中で新図書館の展開や可能性、これからの図書館像、機能、施設、管理運営の在り方など様々な検討課題について市民の意見を聞くことができ条件整理を行うことができた。その結果、導き出された新図書館の基本的な方針や目標を示し、年度内に「亀山市立図書館整備基本計画」の最終案を作成することができた。ただ、最終の策定にまでは年度内に至らなかった。</p>	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <p>策定した「亀山市立図書館整備基本計画」を基に今後は市街地再開発事業と連携を図り計画的に市民ワークショップの開催を行い基本設計との整合や管理運営方針の合意形成を進めていく必要がある。</p>	<p>今後の方向性</p> <p><input type="checkbox"/> 拡大</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 現状維持</p> <p><input type="checkbox"/> 縮小</p> <p><input type="checkbox"/> 廃止</p> <p><input type="checkbox"/> その他</p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <p>昨年度同様に市民ワークショップを開催し、図書館整備の事業の進捗等の情報を共有、発信し合意形成を図っていく。</p>	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <p>図書館の整備に関しては、有識者や市民代表によって構成する図書館整備推進委員会や市民ワークショップを通じて市民サービスや設備など市民の意向を反映させることで、新図書館の展開や可能性について市民との合意形成を図ることができ市民総意の図書館整備を進めることにつながる。</p>	
対応時期		新図書館の開館まで	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループリーダー 小坂 博文
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 亀山 隆

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17068	川崎小学校改築事業	課名	教育総務課 施設・保健給食G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	02:学びの環境の充実	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:学校管理費
事業予定期間		H 29 ~ H 30 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	川崎小学校児童及び教職員
	目的	川崎小学校については、近年、校区内児童数が増加傾向にあり、平成28年度以降に深刻な教室不足となる状況である。また、校舎についても、避難経路が1方向しかない、多くの段差が存在するなど、安全管理面やバリアフリー面からの課題も多い状況である。本事業の実施により、このような課題を抜本的に解消し、児童の学習及び生活環境の向上を図る。
概要	平成25年度に策定した「川崎小学校校舎改築基本計画」に基づき、学校関係者の意見を踏まえ策定した基本設計により、校舎及びプールの改築を行う。また、空調機については、管理諸室等のほか、全普通教室に設置する。なお、工事は平成28年度に1期工事が完了することから、平成29・30年度で残りの2期工事を完了するものである。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ・既設校舎解体工事 ・校舎(中棟)建設工事(2期) ・各工事監理業務 	<ul style="list-style-type: none"> ・校舎(中棟)建設工事(2期) ・外構整備工事(一部) ・グラウンド整備工事 ・各工事監理業務 		
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ・既設校舎解体工事 ・校舎(中棟)建設工事(2期) ・各工事監理業務 			
事業費	計画額	事業費	844,700千円	312,400千円	
		国庫支出金		11,400千円	
		県支出金		0千円	
		地方債	626,400千円	172,300千円	
		その他			
	予算額	事業費	844,616千円	312,400千円	
		国庫支出金			
		県支出金		11,407千円	
		地方債	626,400千円	172,300千円	
		その他			
	決算額	事業費 ①	324,899千円		
		国庫支出金			
		県支出金	2,898千円		
		地方債	300,200千円		
		その他			
人件費	一般財源	218,300千円	128,700千円	0千円	
	総人件費 ②	12,519千円			
	一般職員	11,519千円			
	所要人員	1.50			
	臨時職員等	1,000千円			
総コスト(①+②)		337,418千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称	2期建設工事 進捗率	計画値	80	20
			実施済み工事費/2期建設工事費	実績値	30	
				単位	%	%
②	名称		計画値			
			実績値			
			単位			
③	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 天候不順などにより工程に遅れが生じ1期工事の完成が1カ月遅れたが、工事関係者間で十分な調整を行った。今後も学校及び工事関係者間で密接な連携を図り、事業全体に影響が出ないよう工事の進捗管理を行う。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 毎週実施する定期的に工事打合せ会議とともに、必要に応じて適宜、関係者間での協議を実施した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 解体校舎の一部において、外壁の石綿除去工事が必要となったため、工事請負契約の変更を行った。これについては、石綿を含有する建築用仕上塗材の解体時の取扱い変更に伴うもので、事前に想定することは困難でやむをえないものであった。結果として工程を見直し、工期を2カ月延長することとなった。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 年度当初に1期工事を完成させ、2期工事を進めた。工期延長はあったものの、変更後の計画に基づき平成29年度分の事業を完了した。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 1期工事完成校舎と旧校舎の一部を使用しながら2期工事を進めているため、学校運営への影響を極力減らす必要がある。また、校舎改築工事と並行して別途、グラウンド整備工事を進めることとなるため、工事間の調整も必要になる。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】 平成30年度で事業完了
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 直面する課題及び事業完成までの課題を的確に把握し、関係者間による協議・調整を十分に図る。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 学校運営や地域への工事の影響を減らすことができる。	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食グループリーダー 原田 和伸
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 原田 和伸

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17071	普通教室等空調機整備事業(中学校)	課名	教育総務課 施設・保健給食G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財務	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	科目	01:一般会計
	施策の方向	02:学びの環境の充実	目	10:教育費
戦略プロジェクト	-	目	03:中学校費	
事業予定期間	H 29 ~ H 30 年度	主な根拠法令要綱等	目	01:学校管理費

② 目的・概要	対象	中学校生徒及び教職員
	目的	生徒が快適な環境の中で学習意欲を高めることができるよう、全ての中学校の普通教室及び音楽室に空調機を設置し、学習環境の整備を図る。また、これにより夏季における生徒の健康管理面での課題も解消する。
概要	既に空調機を設置しているサマースクール対応教室及び特別支援教室に加え、亀山中学校と中部中学校の全ての普通教室及び音楽室に空調機を設置する。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○設計業務 ○工事 ○工事監理業務 <ul style="list-style-type: none"> ・亀山中学校 ・中部中学校 	<ul style="list-style-type: none"> ○工事 ○工事監理業務 <ul style="list-style-type: none"> ・亀山中学校 ・中部中学校 <p>※繰越明許費</p>		
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○設計業務 ○工事 ○工事監理業務 <ul style="list-style-type: none"> ・亀山中学校 ・中部中学校 			
事業費	計画額	事業費	68,600千円		
		国庫支出金	15,700千円		
		県支出金			
		地方債	50,200千円		
		その他			
	予算額	事業費	68,322千円		
		国庫支出金	15,695千円		
		県支出金			
		地方債	49,900千円		
		その他			
	決算額	事業費 ①	2,322千円		
		国庫支出金			
県支出金					
地方債					
その他					
人件費	一般財源	2,700千円	0千円	0千円	
	総人件費 ②	768千円			
	一般職員	768千円			
	所要人員	0.10			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		3,090千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称 実施設計完了校数	活動	計画値	2	
			実績値	2		
			単位	校		
	②	名称 空調機設置工事完了校数	活動	計画値		2
			実績値			
			単位		校	
	③	名称	活動	計画値		
			実績値			
			単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 当初計画では平成29年度は実施設計業務のみの予定であったが、国庫補助事業として採択されたことにより、事業計画を前倒し、年度内に工事着手することとした。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 工事着手を前倒しすることにより、空調機設置工事が早期に完了できることとなった。結果として、学習環境が早期に整備できるため事業の効果が高まった。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 予定どおり工事は進捗しており、6月に設置を完了する予定であるので、当事業に関して特に課題はない。ただし、今後のメンテナンス及び機器の更新について検討しておく必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input checked="" type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】 平成30年度で事業完了
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 メンテナンスについては、空調機の使用状況を見ながら、実施方法を検討する。更新については、将来の施設整備計画の中において検討する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 計画的な施設整備・管理が実施できる。	
対応時期		平成30年度以降	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食グループリーダー 原田 和伸
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 原田 和伸

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17072	中学校給食実施事業	課名	教育総務課 施設・保健給食G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	02:学びの環境の充実	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:学校管理費
事業予定期間		H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	亀山中学校及び中部中学校の生徒
	目的	家庭弁当の持参とデリバリー給食の選択ができる方式を通して、生徒が自らの昼食に関心を示し、食への関わりを持つ機会を与えるとともに、心身の成長が著しい中学生に対し、栄養バランスの考えられた昼食を提供する。
概要	亀山中と中部中における生徒の昼食を、家庭弁当の持参と給食の調理・予約注文・集金業務等を外部委託するデリバリー給食との選択性とし、各家庭のニーズや生徒の嗜好・栄養摂取を考慮した昼食の提供を実施する。また、中学校における完全給食の実施に向けた検討を進める。	

③ 事業の計画・実績		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		年度計画	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○完全給食に関する検討	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○完全給食に関する検討	○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 185回 ○完全給食に関する検討
年度実績		○デリバリー方式による給食実施 ・年間実施回数 179回 ○完全給食に関する検討 ・先進地視察の実施			
事業費	計画額	事業費	43,900千円	43,900千円	43,900千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
予算額	事業費	事業費	43,850千円	43,848千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	事業費 ①	40,308千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費 ②	総人件費 ②	5,375千円		
		一般職員	5,375千円		
		所要人員	0.70		
		臨時職員等	0千円		
		総コスト(①+②)	45,683千円		
受益者負担率		0.0%			

			平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称 亀山中と中部中2校のデリバリー給食喫食率	計画値	37	37	38
		活動	実績値	33		
			単位	%	%	%
	②	名称 生徒のデリバリー給食満足度	計画値	60	63	65
		肯定的回答の割合	実績値	75		
		成果	単位	%	%	%
	③	名称 保護者の試食会でのデリバリー給食満足度	計画値	80	85	90
		肯定的回答の割合	実績値	99		
		成果	単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ・デリバリー給食の喫食率が若干下がっているため、生徒の嗜好や喫食状況について調査を行い、メニューの改善を図る。 また、中学校における完全給食実施に向けて多面的な検討に着手する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ・デリバリー給食に関するアンケートにより生徒の嗜好を調査し、メニューの改善を図った。 ・中学校において完全給食を実施している先進地の視察を行い、研究を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・デリバリー給食に関するアンケート調査の結果を参考とし、メニューの改善を図った。また、委託業者と定期的な食材の検討を行った。 ・中学校において完全給食を実施している先進地の視察を行い、様々な観点から評価を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ・生徒及び保護者にアンケートを実施したところ、味に関する項目において高い割合で肯定的回答を得た。 ・複数の先進地において、それぞれ異なる方式の視察を行ったことで、様々な観点から評価や今後の方向性について参考とすることができた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ・喫食率向上のため、更なるメニュー改善が必要である。 ・中学校における完全給食の実施について多面的な検討を継続する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ・他県の学校給食の人気メニューを取り入れる等、更なるメニュー改善を行う。 ・前年度の視察及びその評価結果を基に、中学校における完全給食実施の今後の方向性について検討を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・生徒の食に対する関心を高めることが期待できる。 ・中学校給食の在り方について検討を進めることができる。	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 教育総務課 施設・保健給食グループリーダー 原田 和伸
【最終評価者】	教育委員会事務局 教育総務課長 原田 和伸

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17073	外国語指導助手配置事業	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:教育研究費
事業予定期間		H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	小・中学校の児童生徒
	目的	ALT(外国語指導助手)活用による英語指導を小学校から行うことで、国際社会におけるコミュニケーション・ツールとなっている英語を、児童が自身の意思伝達のために使う機会を増やす。中学校の英語指導においては、生徒が「聞く・話す・読む・書く」の4技能を系統的かつ実践的に身につけるための指導の更なる充実を図る。
概要	ネイティブな英語に触れることにより児童生徒の国際感覚を養うとともに、英語活動や英語学習の充実を図るため、JETプログラム(語学指導等を行う外国青年招致事業)や派遣委託によるALTを小中学校に配置する。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名) ※英語活動の実施日数(小学校) 5年生・6年生 年間35日	○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名) ※英語活動の実施日数(小学校) 5年生・6年生 年間35日	○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名) ※英語科の実施日数(小学校) 5年生・6年生 年間35日	
	年度実績	○JETプログラムによるALT派遣(3名) ○ALT派遣委託契約による派遣(2名) ※英語活動の実施日数(小学校) 5年生・6年生 年間35日 ※なお、3学期は、カリキュラム・マネジメント調査研究事業実践校4校において、上記35回に加えて、さらに3年生・4年生が11回、5・6年生が11回の英語活動を実施した。			
事業の計画・実績	計画額	事業費	25,600千円	26,200千円	26,900千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,060千円	1,060千円	1,060千円
	予算額	事業費	23,728千円	25,909千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	1,065千円	1,065千円	
決算額	事業費	23,238千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費	一般財源	22,663千円	24,844千円	0千円	
	総人件費 ②	7,679千円			
	一般職員	7,679千円			
	所要人員	1.00			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		30,917千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称	学校での英語評価活動	計画値	90	90	
			ALTによる英語活動・英語が授業に対する、管理職及び英語担当教員の肯定評価の割合	実績値	91		
				単位	%	%	
	②	名称	子どもの満足度	計画値	70	75	80
			ALTによる英語活動・英語科に対する、児童生徒の肯定評価の割合	実績値	94		
				単位	%	%	
	③	名称		計画値			
				実績値			
				単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ・平成32年度より実施される新学習指導要領に対応するため、英語科・英語活動の授業時間数増による人的配置、指導計画及び指導方法などを検討していく。 ・JETプログラムによるALTは、慣れない日本での生活全般のサポートが必要なため、日本での生活に適應でき、日本語能力、コミュニケーション力の高い人材を確保する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ・平成30年度からの市内全小学校英語科・英語活動先行実施に向けて、授業時間数増に対応したALT配置方法を検討した。 ・日本での生活に適應でき、日本語能力、コミュニケーション力の高い人材の確保に向けてJETプログラムに働きかけた。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・JETプログラムによるALT派遣(3名)、ALT派遣委託契約による派遣(2名)ができた。(市内の全小中学校に規模に応じて週1回から4回派遣) ・JETプログラムALTの体調不良による欠勤が続くことがあった。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 各小学校でALTを適切に活用することにより、ネイティブスピーカーによる英語のやり取りを取り入れた授業を行うことができた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ・平成30年度からの英語科・英語活動の先行実施に伴い、市内全小学校で、5・6年生で2コマ、3・4年生で1コマの授業増となる。 ・JETプログラムによるALTについては、日本での生活全般へのサポートが必要である。特に、心身ともに健康なALTの配置が必須である。	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ・英語科・英語活動の授業時間数増に向けて、ALTの増員も含めた配置方法について検討する。 ・日本での生活経験の有無や日本語能力やコミュニケーション力の高さ等に留意するとともに、心身共に健康な人材の確保に向けて、引き続きJETプログラムに強く働きかける。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・全小学校3～6年の英語科・英語活動においてALTのネイティブな英語に触れることができ、ALTを活用した質の高い授業が実現できる。	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 平野 朋希
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17074	情報教育推進事業(小学校)	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款 10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項 02:小学校費
戦略プロジェクト	-	目	目 02:教育振興費	
事業予定期間		H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 第2期教育振興基本計画・教育の情報化加速化プラン	

② 目的・概要	対象	小学校の児童及び教員
	目的	子どもたちの確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子どもたちが授業の中心となり、互いに学びあい、高めあう環境を整備する。
概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、児童用及び指導用タブレット端末を計画的に導入し、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○タブレット型PCの導入(児童用) ○カラープリンタの導入 ○情報機器の保守、管理 ○情報インストラクターの派遣 ○情報教育研修会の開催 ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○タブレット型PCの導入(指導用) ○情報機器の保守、管理 ○情報インストラクターの派遣 ○情報教育研修会の開催 ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○パソコン室PCの更新 ○情報機器の保守、管理 ○情報インストラクターの派遣 ○情報教育研修会の開催 ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○タブレット型PCの導入(児童用) (市内小学校に350台) ○カラープリンタの導入(1校につき1台) ○情報機器の保守、管理 ○情報インストラクターの派遣 ○情報教育研修会の開催(年間5回) ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 (東京1回、大阪1回、京都1回、名古屋1回) 			
事業費	計画額	事業費	42,000千円	28,800千円	34,900千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
予算額	事業費	事業費	34,398千円	24,716千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費	事業費 ①	32,626千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	総人件費 ②	総人件費 ②	768千円		
		一般職員	768千円		
		所要人員	0.10		
		臨時職員等	0千円		
		総コスト(①+②)	33,394千円		
受益者負担率	0.0%				

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称	タブレットを授業で活用する教員の割合	計画値	80	90
			タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	実績値	88	
				単位	%	%
	②	名称	情報活用能力が身についた児童の割合	計画値	98	100
			情報収集の手段としてタブレットやパソコンを活用できる児童/全児童数(小学校3,4年生対象)	実績値	94	
				単位	%	%
	③	名称	タブレットやPCを活用できる児童の割合	計画値	70	80
			必要な情報を得る手段、わかりやすく伝える手段として、タブレット等を活用できる児童数/全児童数(小学校5,6年生対象)	実績値	88	
				単位	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ・小学校の教育用パソコンは、平成32年1月にOSのサポート体制が切れ、脆弱性が高まるため、今後、更新していくか否かを検討する。 ・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備に合わせ、タブレット型パソコンを導入する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ・小学校の教育用パソコンの更新を平成31年度夏季休業中に行う予定で機器を選定し始めた。 ・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備に合わせ、タブレット型パソコン(児童用)を導入した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・児童用タブレット型パソコンを350台導入し、各校のリース切れのカラープリンタを更新した。 ・情報インストラクターを定期的に各校に派遣し、ICT関係のトラブルを早急に解決できた。 ・情報教育研修会を年間5回開催し、ICT機器活用事例やプログラミング教育、情報モラル教育について研修できた。 ・先進的な事例や汎用的な事例を知るために、東京、大阪、京都、名古屋のセミナーへ1回ずつ参加した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ・児童が自らの考えを発表する際にタブレット型パソコンを用いて主体的に説明することができた。 ・教職員に対し、セミナー等で得た先進的な事例や汎用的な事例を情報教育研修会の中で紹介し、タブレット型パソコンの具体的な活用場面をイメージさせることができた。特に小学校においては、プログラミング教育の指導法や事例を紹介できた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ・小学校の教育用パソコンは、平成32年1月にOSのサポート体制が切れ、脆弱性が高まるため、今後、windows10の端末への更新が必要である。 ・国の示す「教育のICT化に向けた環境整備5か年計画」に対応するため、指導者用タブレット型パソコンの導入が必要である。 ・プログラミング教育に対して具体的なイメージを持っている教員が少ない。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ・教育用パソコンの具体的な機器や付属ソフト、周辺機器の選定を行う。 ・指導用タブレット型パソコンを平成30年8月に導入する。 ・プログラミング教育の実践事例や指導法に関する情報教育研修会を行う。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・教職員や児童のICT活用力が向上することで授業の活性化、さらには確かな学力の向上につながる。	
対応時期		平成30年度中	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 西田 浩司
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17075	情報教育推進事業(中学校)	課名	学校教育課 教育研究G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款 10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目	目 02:教育振興費	
事業予定期間	H 19 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	第2期教育振興基本計画・教育の情報化加速化プラン	

② 目的・概要	対象	中学校の生徒及び教員
	目的	子どもたちの確かな学力を育成するため、ICTを活用することで学習への意欲・関心を高めたり、わかりやすい授業を実現したりするとともに、子どもたちが授業の中心となり、互いに学びあい、高めあう環境を整備する。
概要	情報教育に関連するサーバ等、学校内ネットワークの保守整備を行うとともに、生徒用及び指導用タブレット端末を計画的に導入し、教育の情報化に対応する環境を整備する。また、情報教育を担う教員への研修を行うとともに、情報インストラクターを派遣し、必要な支援を行う。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○タブレット型PCの導入(生徒用) ○カラープリンタの導入 ○情報機器の保守、管理 ○情報インストラクターの派遣 ○情報教育研修会の開催 ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○タブレット型PCの導入(指導用) ○カラープリンタの導入 ○情報機器の保守、管理 ○情報インストラクターの派遣 ○情報教育研修会の開催 ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 	<ul style="list-style-type: none"> ○パソコン室PCの更新 ○情報機器の保守、管理 ○情報インストラクターの派遣 ○情報教育研修会の開催 ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○タブレット型PCの導入(生徒用) (市内中学校に120台) ○カラープリンタの導入(1校につき1台) ○情報機器の保守、管理 ○情報インストラクターの派遣 ○情報教育研修会の開催(年間5回) ○先進校視察・研究会・セミナーへの参加 (大阪2回、名古屋3回) 			
事業の計画・実績	計画額	事業費	21,000千円	14,000千円	13,300千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	21,000千円	14,000千円	13,300千円	
	予算額	事業費	18,195千円	13,090千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
その他					
一般財源	18,195千円	13,090千円	0千円		
決算額	事業費 ①	17,110千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
一般財源	17,110千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費 ②	768千円			
	一般職員	768千円			
	所要人員	0.10			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		17,878千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称	タブレットを授業で活用する教員の割合	計画値	80	90
			タブレットを活用した授業を行う教員/全教員数	実績値	78	
				単位	%	%
	②	名称	情報処理能力が身についた生徒の割合	計画値	95	97
			表計算ソフト等を使った情報処理ができる生徒数/全生徒数 (中学校3年生)	実績値	95	
				単位	%	%
	③	名称	タブレットやPCを活用できる生徒の割合	計画値	70	80
			必要な情報を得るため、わかりやすく伝えるための適切な手段として、タブレット等を選択し、活用できる生徒数/全生徒数	実績値	93	
				単位	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ・中学校の教育用パソコンは、平成32年1月にOSのサポート体制が切れ、脆弱性が高まるため、今後、更新していくか否かを検討する。 ・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備に合わせ、タブレット型パソコンを導入する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ・中学校の教育用パソコンの更新を平成31年度夏季休業中に行う予定で機器を選定し始めた。 ・国が示す「教育の情報化」に対応するICT環境整備に合わせ、タブレット型パソコン(生徒用)を導入した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・生徒用タブレット型パソコンを120台導入し、各校のリース切れのカラープリンタを更新した。 ・情報インストラクターを定期的に各校に派遣し、ICT関係のトラブルを早急に解決できた。 ・情報教育研修会を年間5回開催し、授業や部活動でのICT機器活用事例やSNS等に関わる情報モラル教育について研修できた。 ・先進的な事例や汎用的な事例を知るために、大阪2回、名古屋3回のセミナーへ参加した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 ・生徒が自らの考えを発表する際にタブレット型パソコンを用いて主体的に説明することができた。 ・教職員に対し、セミナー等で得た先進的な事例や汎用的な事例を情報教育研修会の中で紹介し、タブレット型パソコンの具体的な活用場面をイメージさせることができた。特に中学校においては、部活動でのICT活用とSNS等に関わる情報モラル教育の指導法や事例を紹介できた。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ・中学校の教育用パソコンは、平成32年1月にOSのサポート体制が切れ、脆弱性が高まるため、今後、windows10の端末への更新が必要である。 ・国の示す「教育のICT化に向けた環境整備5ヶ年計画」に対応するため、指導者用タブレット型パソコンの導入が必要である。 ・生徒のSNSの適正な利用について、情報モラル教育を充実させる必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ・教育用パソコンの具体的な機器や付属ソフト、周辺機器の選定を行う。 ・指導用タブレット型パソコンを平成30年8月に導入する。 ・情報教育研修会等において情報モラル教育の研修を充実させる。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・教職員や生徒のICT活用力が向上することで授業の活性化、さらには確かな学力の向上につながる。	
対応時期		平成30年度中	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育研究グループリーダー 西田浩司
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17076	学校図書館支援事業	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款 10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	科	項 08:教育研究費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	目 01:教育研究費	
事業予定期間	H 21 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 子どもの読書活動の推進に関する法律		

② 目的・概要	対象	市内幼稚園、小学校及び中学校の園児・児童・生徒・保護者
	目的	児童生徒の読書量を増加させるとともに、読書の種類の幅を広げ、質を高める。また、児童生徒の主体的な情報活用能力を高めるとともに、児童に家庭での読書習慣を定着させる。
概要	市内小中学校14校において、学校司書等を配置し、図書環境整備と子どもの読書活動・学習活動の支援を行うとともに、学校図書館を活用した授業の推進に取り組む。さらに、学校図書館情報システムを活用し読書活動の推進を図るとともに、市内図書館・学校図書館のネットワーク化を推進する。また、家庭での読書環境充実のため、市内幼稚園(主に年長)及び小学校(主に低学年)でファミリー読書リレーを実施する。	

③ 事業の計画・実績	年度計画	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○学校図書館情報システム管理 ○学校司書の配置 ○学校図書館活用アドバイザーの派遣 ○かめやましファミリー読書リレーの実施
事業費	計画額	事業費	12,000千円	12,000千円	12,000千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	11,496千円	11,993千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費 ①	11,188千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費	一般財源	11,188千円	0千円	0千円	
	総人件費 ②	768千円			
	一般職員	768千円			
	所要人員	0.10			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		11,956千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称 学校図書館を活用し、月3回以上授業を実施した学校数	活動	計画値	13	14	14
			実績値	14			
			単位	校	校	校	
	②	名称 児童生徒の読書数 児童生徒の1ヶ月の1人あたりの図書貸出数	成果	計画値	8	9	10
			実績値	10			
			単位	冊	冊	冊	
	③	名称 授業時間以外での読書状況 1日にわずかな時間であっても、読書をする児童生徒の割合 「全く読書しない」以外の子どもの割合	成果	計画値	小70中55	小73中58	小75中60
			実績値	小73中54			
			単位	%	%	%	

⑤ 事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> 各学校間と市立図書館とのネットワークを有効活用し、授業での図書館活用を増やしていく。 「かめやましファミリー読書リレー」の取組を更にすすめ、家族ぐるみでの読書習慣を啓発していく。
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校図書に関わる職員研修会を開催し、本事業に関わるスタッフのスキル向上を図るとともに、図書館担当、学校司書に対して学校図書館情報システム運用に関わるスキルアップや活用のための情報提供を行った。 公立図書館との相互貸出の連携を開始した。 「かめやましファミリー読書リレー」の充実に向けて、発達段階にあった絵本を新規に購入した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校図書館アドバイザー派遣、学校司書の配置充実により、読書指導、図書館活用指導をすすめることができた。 「かめやましファミリー読書リレー」は4幼稚園、11小学校の年間計画に位置づけられ、年間10週程度実施できた。 学校図書館情報システムにより、貸出業務、統計処理をスムーズに行うことができた。 市立図書館から各中学校への貸出に加え、中学校間の貸出運用が開始された。 	A 計画どおり実施できた
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の平均年間貸出冊数は、平成28年度は75.0冊、平成29年度は81.1冊とのびており、読書習慣の定着、授業での図書館活用がすすんだ。 「かめやましファミリー読書リレー」に幼稚園・小学校合わせて688家族が参加し、各家庭で年間20冊ほどの本に親しんだ。 	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「かめやましファミリー読書リレー」の取組は定着してきているが、アンケートを見ると、家庭での読書習慣の定着や読書の幅をひろげるといった取組のねらいが保護者に十分伝わっていないところもある。 	<p>今後の方向性</p> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 「かめやましファミリー読書リレー」のねらいを幼稚園や小学校担当者、保護者に丁寧に伝え、家族ぐるみでの読書習慣づくりを啓発していく。 	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <ul style="list-style-type: none"> 子どもたちの家庭での読書習慣をつけることで、文字に対する興味関心を高め、言語能力育成の基盤をつくることできる。 	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 平野 朋希
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17077	学力向上推進事業	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	会計	01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	款	10:教育費
	施策の方向	03:子どもたちの育ちのための学びの展開	項	08:教育研究費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	01:教育研究費	
事業予定期間	H 27 ~ H - 年度		主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	市内小中学校の児童生徒及び教職員
	目的	児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上を図るため、「亀山市学校教育ビジョン」「亀山市学力向上推進計画」に基づいた取組を推進する。
概要	児童生徒の学力の状況や課題を把握し、各種施策により、その向上を図る。研修会を開催することや、先進地視察等により授業改善に努めるとともに、学習環境を充実させるなどして、総合的に学力向上への取組を進める。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○レディネステスト(学力テスト)実施と分析 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校3~6年生(2教科) ・中学校1~2年生(5教科) ○補充学習支援教材の活用 ○中学校への運動部支援員の派遣 ○教職員への各種研修会の開催 ○先進地視察による情報収集 ○かめやまっ子チャレンジの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○補充学習支援教材の活用 ○中学校への運動部支援員の派遣 ○教職員への各種研修会の開催 ○先進地視察による情報収集 ○かめやまっ子チャレンジの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ○補充学習支援教材の活用 ○中学校への運動部支援員の派遣 ○教職員への各種研修会の開催 ○先進地視察による情報収集 ○かめやまっ子チャレンジの実施 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○レディネステスト(学力テスト)実施と分析 <ul style="list-style-type: none"> ・小学校3~6年生(2教科) ・中学校1~2年生(5教科) ○補充学習支援教材(問題データベース)への各校ログイン回数のべ5887回 ○運動部支援員派遣のべ320回 ○教職員各種研修会4回開催 ○先進地視察による情報収集6か所 ○かめやまっ子チャレンジの実施 			
事業費	計画額	事業費	6,800千円	3,800千円	3,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
予算額	事業費	事業費	6,728千円	3,662千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	278千円		
決算額	事業費	事業費 ①	6,728千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他	278千円		
一般財源	6,450千円	3,662千円	0千円		
人件費	総人件費 ②	総人件費	154千円		
		一般職員	154千円		
		所要人員	0.02		
		臨時職員等	0千円		
		総コスト(①+②)	6,882千円		
受益者負担率	0.0%				

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称	全国学力学習状況調査の結果	計画値	94	96	100
			三重県平均正答率を100とした時の割合(各教科全体の平均)	実績値	91		
				単位	%	%	%
	②	名称	授業理解度	計画値	小88中83	小89中84	小90中85
			学校での授業を理解している子どもの割合(学校評価アンケート)	実績値	小88.7中80.3		
				単位	%	%	%
	③	名称	家庭学習の状況	計画値	小55中45	小58中48	小60中50
			家で自分で計画を立てて勉強していると答えた児童生徒の割合	実績値	小62.5中66.8		
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 ・児童生徒の思考力・判断力・活用力の向上に向けて、学力向上推進計画に基づき、「書く力」を軸にした学力向上の取組を進める。 ・子どもたち自身が主体的に学び合う授業づくりの研修支援を継続する。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 ・教員へのアンケート調査を通して、「書く力」を軸にした学力向上の取組の進捗状況を把握、各校で共有した。 ・教職員を対象とした学力向上研修会の開催や教材の提供等、研修への支援を継続した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 ・レディネステストの分析結果から児童生徒の課題を明らかにし、授業改善につなげることができた。 ・各校での問題データベースの活用が進んだ。(ログイン回数 平成28年度3,015回→平成29年度5887回) ・教職員向けの学力向上研修会等を4回実施し、先進地6か所を視察した。 ・中学校への運動部支援員4名をのべ320回派遣できた。	A
	成果	【成果は順調に上がったか】 ・全国学力学習状況調査の結果は、計画値を下回った。授業理解度は、小学校においては計画値に達しているが、中学校においては、下回った。 ・家で計画を立てて学習を進めている児童生徒の割合は、計画値を上回った。 ・運動部支援員による専門的立場からの指導・助言を受け、教員のスキルが向上し、子どもの運動能力や技能が向上した。	B
			計画どおり実施できた まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ・正答率等、目に見える学力向上においては依然課題が見られる学校がある。 ・めあてとふりかえりの質的向上や授業構成の仕方等、授業改善の継続が必要である。 ・個々の児童生徒の学力の実態に応じた指導が今後も必要である。 ・学習指導要領改訂に伴い、教職員の英語指導力の向上と児童生徒の英語力の向上が望まれる。	今後の方向性 <input checked="" type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ・各校における亀山市学力向上推進計画の確実な実践を促し、授業改善の進捗状況を把握する。 ・基礎的基本的な学習内容の定着に向け、個々の児童生徒の学力の実態に応じた丁寧な個別指導を推進する。 ・国や県の学力向上や英語教育推進に係る事業等を活用し、各校の研修や実践を支援する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・児童生徒一人ひとりの「確かな学力」の向上が期待できる。	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援Gグループリーダー 平野 朋希
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17079	個の学び支援事業(小学校)	課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:学校管理費
事業予定期間		H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	特別な支援を要する小学校の児童
	目的	特別な支援を要する児童に生活面や学習面において支援を行い、該当児童が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要	就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象児童に介助員を配置し、学習・生活面での支援を行う。また、通常学級において、特別な生活支援を要する児童に支援員、特別な学習支援を要する児童に学習生活相談員を配置するとともに、医療ケアを要する児童に看護師を配置する。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○介助員の配置(27人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人)	○介助員の配置(31人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(1人)	○介助員の配置(35人) ○生活支援員の配置(2人) ○学習生活相談員の配置(7人) ○看護師の配置(1人)	
	年度実績	特別支援学級介助員 ・市内9小学校に25人配置 生活支援員 ・市内2小学校に2人配置 学習生活相談員 ・市内7小学校に7人配置			
事業費	計画額	事業費	51,800千円	59,700千円	64,900千円
		国庫支出金		500千円	500千円
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	51,800千円	59,200千円	64,400千円	
	予算額	事業費	49,640千円	59,480千円	
		国庫支出金		630千円	
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	一般財源	49,640千円	58,850千円	0千円	
	決算額	事業費 ①	48,633千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
地方債					
その他					
一般財源	48,633千円	0千円	0千円		
人件費	総人件費 ②	361千円			
	一般職員	361千円			
	所要人員	0.05			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		48,994千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称 介助員配置人数	活動	計画値	27	31	35
			実績値	25			
			単位	人	人	人	
	②	名称 児童が快適に学校生活を送っている満足度 介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	成果	計画値	95	96	96
			実績値	97			
			単位	%	%	%	
	③	名称 学校生活における満足度 学校満足度調査において児童が学校生活に満足している割合	成果	計画値	80	85	90
			実績値	92			
			単位	%	%	%	

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 生活支援を要する児童に支援員、学習支援を要する児童に学習生活相談員を配置していく。また、介助員、支援員及び学習生活相談員が支援方法や教員との連携に不安を感じないよう相談できる校内体制を整える。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 子ども支援室の指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努め、介助員、学習生活相談員及び生活支援員を適切に配置した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 子ども支援室の指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努めるとともに、就学指導委員会の判定に基づき、介助員25人、学習生活相談員7人、生活支援員2人を配置することができた。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個に応じた支援により、学習・生活面において支援を必要とする児童が落ち着いて学校生活を送ることができた。保護者アンケートからも、子どもの成長に対する喜びと感謝の意見を多く得ている。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 年々支援の必要な児童は増加しており、支援の内容も多様化している。今後もより現状にあった支援方法を検討する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 今後も子ども支援グループの指導主事と連携し、対象児童の実態把握に努め、個に応じた支援が行えるよう生活支援員、学習生活相談員を配置していく。また、介助員、支援員及び学習生活相談員が支援方法や教員との連携に不安を感じないよう相談できる校内体制を整える。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 個に応じた支援を行うことで、児童の学習・生活面において支援を必要とする児童が落ち着いて学校生活を送ることができる。	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17080	個の学び支援事業(中学校)	課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 03:中学校費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:学校管理費	
事業予定期間		H 20 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	特別な支援を要する中学校の児童
	目的	特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図り、該当生徒が快適に学校生活を送ることができる環境づくりを行う。
概要	就学指導委員会の判定を受けて特別支援学級に在籍する対象生徒に介助員を配置し、学習・生活面での支援を行う。また、通常学級に在籍する生徒のうち、学習面で特別な支援を要する生徒への支援や別室登校をしている生徒への学習支援のため学習生活相談員を配置する。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○介助員の配置(10人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(10人) ○学習生活相談員の配置(3人)	○介助員の配置(13人) ○学習生活相談員の配置(3人)	
	年度実績	介助員の配置 ・市内3中学校に8人配置 学習生活相談員の配置 ・市内3中学校に3人配置			
事業費	計画額	事業費	19,500千円	19,500千円	23,300千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	16,700千円	17,010千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	15,943千円		
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	19,500千円	19,500千円	23,300千円	
	一般財源	16,700千円	17,010千円	0千円	
	一般財源	15,943千円	0千円	0千円	
	総人件費 ②	288千円			
	一般職員	288千円			
所要人員	0.04				
臨時職員等	0千円				
総コスト(①+②)		16,231千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称 介助員配置人数	活動	計画値	10	10	13
			実績値	8			
			単位	人	人	人	
	②	名称 生徒が快適に学校生活を送っている満足度 介助員配置による支援体制に満足している保護者の割合	成果	計画値	78	79	80
			実績値	81			
			単位	%	%	%	
	③	名称 学校生活における満足度 学校満足度調査において生徒が学校生活に満足している割合	成果	計画値	75	80	85
			実績値	88			
			単位	%	%	%	

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 小学校までの支援の状況を中学校の教員と介助員が共有し、必要な支援を適切に行っていく。また、学習生活相談員については、不登校や別室対応の生徒の学習支援とし、配置人数を見直す。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 学習生活相談員については、配置人数を見直し、平成28年度5名から平成29年度より3名とした。また、子ども支援室の指導主事と連携し、介助員及び学習生活相談員を適切に配置した。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 就学指導委員会の判定に基づき、介助員8人、学習生活相談員3人を、子ども支援室指導主事と連携し適切に配置した。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 個に応じた支援により生徒の心の安定を図り、教室移動など介助することで快適な学校生活を送ることができた。また、学習生活相談員については、業務内容を見直したことでより効果的な支援が行えた。乳幼児期からの早期発見・早期支援により、中学校入学時には支援の軽減が進んでいる。	A 十分な成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 中学校においては、成長と共に障がいの多様化や思春期における指導の困難さもあることから、支援体制全体について今後も検討する必要がある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 子ども支援グループの指導主事と連携し、対象生徒の実態把握に努め、個に応じた支援が行えるよう介助員、学習生活相談員を配置する。小学校までの支援の状況を中学校において教員と介助員が共有し、必要な支援を適切に行っていく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 特別な支援を要する生徒の学校生活における問題解決を図ることで、快適な学校生活を送ることができる。	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17081	少人数教育推進事業	課名	学校教育課 学事教職員G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款 10:教育費
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項 08:教育研究費
戦略プロジェクト	-	目	目 01:教育研究費	
事業予定期間		H 21 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等	

② 目的・概要	対象	市内全小中学校
	目的	少人数による児童生徒へのきめ細かな指導の推進を維持継続し、学校教育支援体制の充実を図る。
概要	小・中学校における過密学級(1学級35人以上)解消や少人数指導によるきめ細かな指導に取り組むため、国や県の事業を補完しながら、市単独で講師を配置する。なお、小学校においては過密学級解消に、中学校においては教科を限定しながら、非常勤講師活用による効果的な少人数指導を推進する。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	○講師の配置(10人) ・小学校-4名(常勤4人) ・中学校-6名(常勤3人、非常勤3人)	○講師の配置(9人) ・小学校-4名(常勤4人) ・中学校-6名(常勤3人、非常勤2人)	○講師の配置(9人) ・小学校-4名(常勤3人、非常勤1人) ・中学校-6名(常勤2人、非常勤3人)	
	年度実績	○講師の配置(10人) ・市内4小学校に常勤4名配置 ・市内3中学校に常勤3名、非常勤3名配置			
事業費	計画額	事業費	29,900千円	28,000千円	24,800千円
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	29,830千円	27,931千円	
		国庫支出金			
		県支出金			
		地方債			
		その他			
決算額	事業費 ①	29,441千円			
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他				
人件費	総人件費 ②	845千円			
	一般職員	845千円			
	所要人員	0.11			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		30,286千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称	過密学級解消率	計画値	90	85	
			常勤講師を配置することにより、過密学級を解消できた割合	実績値	96		
				単位	%	%	
	②	名称	習熟の度合いに応じた指導実施率	計画値	80	90	
			講師配置校における習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率	実績値	71		
				単位	%	%	
	③	名称	児童生徒の授業理解度	計画値	小88中83	小89中83	小90中84
			授業理解度アンケートにおける児童生徒の肯定的回答の割合	実績値	小89中80		
				単位	%	%	%

⑤ 事業の改善	前回評価	<p>【前回評価の対応方針の概要を記入】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数指導を推進するため、「少人数教育推進教員」の任用方法と運用方法も工夫・改善を図る。 ・少人数グループによる効果的な指導方法について、工夫を図る。
	改善行動	<p>【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学校においては、教科を限定して少人数指導多く取り入れるため、非常勤の任用人数を見直した。(平成28年度に比べ、常勤1名減の3名へ。非常勤1名増の3名へ) ・少人数教育推進教員の力量を高めるために、「若年講師養成研修会」を開催するとともに、若年講師指導員による直接指導を行った。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	<p>【計画どおりに実施できたか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市単独の「少人数教育推進教員」を常勤7人、非常勤3人を配置した。 ・「若年講師養成研修会」を年7回実施した。 ・若年講師指導員による直接指導した。 	<p>A</p> <p>計画どおり実施できた</p>
	成果	<p>【成果は順調に上がったか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「少人数教育推進教員」を配置し、少人数教育(学級分割、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援)を推進することにより、児童生徒へのきめ細やかな指導の充実に努めた。 ・35人以上の過密学級を小学校においては、99.1%、中学校においては87.8%、小中学校合わせて96.2%解消することができた。 	<p>A</p> <p>十分な成果を得た</p>

⑦ 今後の対応方針	課題	<p>【課題は何か】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・35人以上の過密学級の完全解消には至っていない。 ・習熟の度合いに応じた少人数指導実施校率が伸びていない。 ・少人数教育の効果をさらに向上させるため、指導形態や指導方法の工夫が必要である。 	<p>今後の方向性</p> <p> <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 </p> <p>【その他の場合、その内容を記載】</p>
	対応	<p>【課題に対し、どのように対応するか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育(学級分割、習熟度別、チーム・ティーチング、少人数単独指導、個別支援等)の効果的な実践や先行事例を収集・検証し、効果的な指導方法について啓発していく。 ・今後も過密学級の完全解消と少人数指導の充実に向け、「少人数教育推進教員」の任用方法と運用方法の工夫・改善・充実に努める。 	
	効果	<p>【対応することで、どのような効果が期待できるか】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・児童・生徒の実態に応じたきめ細やかな指導の実施。 ・児童・生徒の授業理解度の向上。 	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 学事教職員グループリーダー 高宮 綾子
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17082	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	課名	学校教育課 教育支援G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計
	基本施策	01:子どもたちの豊かな学びと成長	務	款
	施策の方向	05:すべての子どもの学びを支える教育の推進	科	項
戦略プロジェクト	-	目	目	01:教育研究費
事業予定期間		H 27 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等 生活困窮者自立支援法	

② 目的・概要	対象	小・中学校の生徒
	目的	家庭の学習環境が厳しい児童生徒の学力向上や学習習慣の確立をめざし、子どもたちの意思に沿った進路保障につなげる。
概要	生活困窮等により、家庭での学習環境が厳しいと考えられる児童生徒に対し、教育課程以外の時間に、教員免許所有者(OB含む)を中心とする講師グループを構成し、学習支援を行う。また、定期テスト前や長期休業中の集中講座や、必要に応じた家庭訪問学習を実施する。	

③ 事業の計画・実績		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
		年度計画	○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○学習教室の開設・学習指導の実施		○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○学習教室の開設・学習指導の実施		○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○学習教室の開設・学習指導の実施
年度実績		○講師(OB教員免許所有者)の配置(23名) ○学習教室の開設・学習指導の実施					
事業費	計画額	事業費	3,900千円	3,900千円	3,900千円		
		国庫支出金	1,950千円	1,950千円	1,950千円		
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源	1,950千円	1,950千円	1,950千円			
	予算額	事業費	2,987千円	3,787千円			
		国庫支出金	1,493千円	1,893千円			
		県支出金					
		地方債					
		その他					
	一般財源	1,494千円	1,894千円	0千円			
	決算額	事業費 ①	2,987千円				
		国庫支出金	1,493千円				
		県支出金					
地方債							
その他							
一般財源	1,494千円	0千円	0千円				
人件費	総人件費 ②	3,840千円					
	一般職員	3,840千円					
	所要人員	0.50					
	臨時職員等	0千円					
総コスト(①+②)		6,827千円					
受益者負担率		0.0%					

				平成29年度	平成30年度	平成31年度
④ 指標	①	名称	学習教室への参加人数	計画値	40	40
			3中学校区における学習教室への申込者数の合計	実績値	27	
				単位	人	人
②	名称	学習教室実施回数	計画値	120	120	120
		土曜日の学習教室に加え、定期テスト前の集中教室も含む。3中学校区でののべ実施回数	実績値	139		
			単位	回	回	回
③	名称		計画値			
			実績値			
			単位			

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 学習支援事業については、生活困窮者世帯の学力向上と学習機会の保障につながった。今後、保護者への啓発を図り、参加者数をさらに増やしていく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 小学6年生の就学援助申請家庭に向けて、学習教室の案内を送付したり、中学校と協力し、保護者懇談会等の場で直接対象家庭の保護者に啓発を行ったりした。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 3中学校区における学習教室への申込者数の合計は、27名と計画値より下回った。3中学校区における1年間の実施回数はのべ139回で、参加人数はのべ462人であった。	B まずまず実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 生徒1人に対してほぼ1人の講師スタッフが指導にあたることができ、それぞれの生徒のニーズに応じて個別的に丁寧な指導がなされた。定期テスト前に実施し、テスト結果に反映されたことを喜ぶ生徒の姿が見られた。また、継続的に参加することで、学習習慣が身についたり学習意欲が高まったりした生徒も見られる。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 ・学習教室開始時期に比べ、参加者数が減少傾向にある。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 ・小学校6年生の就学援助申請家庭に向けて学習教室の案内を送付するとともに、6年生担任から直接保護者に声をかけてもらう。 ・学習教室についての周知を中学校の教員に行うことで、参加が必要な生徒等への声かけを担当等から行ってもらう。そのために、担当者とコーディネーターで学校を訪問して教職員に学習教室の取り組みの様子について周知する。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 ・参加すべき生徒の参加の増加が見込まれる。 ・参加した生徒に対しては一人ひとりに合わせた丁寧な指導を講師スタッフからうけることにより、生徒の学力向上につながることが考えられる。	
対応時期		平成30年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 学校教育課 教育支援グループリーダー 平野 朋希
【最終評価者】	教育委員会事務局 学校教育課長 西口 昌毅

主要事業評価シート(第1次実施計画/H29・30・31年度)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会事務局
	17088	放課後子ども教室推進事業	課名	生涯学習課 社会教育G
	施策の大綱	04:子育てと子どもの成長を支える環境の充実	財	会計 01:一般会計
	基本施策	02:安心して産み育てられる環境づくりの推進	務	款 10:教育費
	施策の方向	04:仕事と子育てが両立できる環境づくり	科	項 05:社会教育費
戦略プロジェクト	05:「そして、親となるまち」プロジェクト	目	目 01:社会教育総務費	
事業予定期間	H 29 ~ H - 年度	主な根拠法令要綱等		

② 目的・概要	対象	小学生と保護者
	目的	地域で子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくり(居場所=拠り所)のため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。また、地域の子どもは地域で育てていくという意識づけを進めていくためにも、まちづくり協議会等への働きかけを行っていく。
概要	全小学校区において、「放課後子ども教室」の持続的な運営を行うとともに、「放課後子ども教室」と「放課後児童クラブ」との十分な連携を図っていく。また、「放課後子ども教室」以外の地域行事やコミュニティセンターでの活動等の機会を通じて、地域の子どもに役割を与え、その中で新たに地域交流などが行える場を創出していく。	

		平成29年度	平成30年度	平成31年度	
③ 事業の計画・実績	年度計画	<ul style="list-style-type: none"> ○「放課後子ども教室」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ○「放課後子ども教室」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携 	<ul style="list-style-type: none"> ○「放課後子ども教室」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室(全小学校区) ・長期休暇等の学力向上支援 ○放課後児童クラブとの連携 	
	年度実績	<ul style="list-style-type: none"> ○「放課後子ども教室」の運営 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子ども教室(全小学校区) 1617教室、22,638人 ・長期休暇等の学力向上支援 6校区 ○放課後児童クラブとの連携 <ul style="list-style-type: none"> ・放課後子どもプラン運営委員会 2回 			
事業の計画・実績	計画額	事業費	17,000千円	17,000千円	17,000千円
		国庫支出金			
		県支出金	11,360千円	11,360千円	11,360千円
		地方債			
		その他			
	予算額	事業費	14,995千円	16,970千円	
		国庫支出金			
		県支出金	9,996千円	11,312千円	
		地方債			
		その他			
	決算額	事業費 ①	13,976千円		
		国庫支出金			
		県支出金	9,285千円		
		地方債			
		その他			
人件費	一般財源	4,691千円	0千円	0千円	
	総人件費 ②	4,607千円			
	一般職員	4,607千円			
	所要人員	0.60			
	臨時職員等	0千円			
総コスト(①+②)		18,583千円			
受益者負担率		0.0%			

				平成29年度	平成30年度	平成31年度	
④ 指標	①	名称	放課後子ども教室参画者数	計画値	8,000	8,500	9,000
		活動	年間で放課後子ども教室にボランティア等で参画した地域の方々の延べ人数	実績値	8,380		
		単位			人	人	人
	②	名称	放課後子ども教室学習支援教室数	計画値	5	6	7
		活動	長期休暇等に学力の向上支援教室等を実施した学校区数	実績値	6		
		単位			校区	校区	校区
	③	名称	放課後子ども教室参加児童数	計画値	26,000	26,000	26,000
		活動	年間で放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数	実績値	22,638		
		単位			人	人	人

⑤ 事業の改善	前回評価	【前回評価の対応方針の概要を記入】 全11小学校区のうち、加太小学校区はコーディネーターの不在から、放課後子ども教室の形での子どもの体験学習展開が出来なかった。このことは、持続的展開の難しさを表したものであり、より強固な運営体制の構築が必要である。ただし、平成29年度は再度実施される事となっている。また、地域における日常的な子どもの居場所づくりについては、放課後子どもプラン運営委員会などでの意見交換を踏まえ、長期休暇時に放課後児童クラブで実施することとなったが、引き続き連携を図っていく必要がある。
	改善行動	【前回評価の対応方針を踏まえ、どのような措置を講じたか】 持続的な運営形態の確立に向けて、平成30年度からの全小学校区での委託実施開始に向けた協議を進め、白川小学校区での実施合意を得た。また、委託における事務の簡素化に向けて事業費の精算方法について県などとの意見調整を行なった。

		評価	(判定)
⑥ 事業の評価	活動	【計画どおりに実施できたか】 地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動を通じて、地域の中で子どもが育まれる居場所をつくるため、「全小学校区で実施すること」や「持続的展開のための委託業務化」を進めていった。その結果、放課後子ども教室参画者数が目標値を上回ることができた。放課後児童クラブとの連携については、放課後児童クラブ通所児童が教室へ参加しやすい環境づくりや双方で共有できる取り組みについて意見交換を行った。	A 計画どおり実施できた
	成果	【成果は順調に上がったか】 放課後子ども教室参加児童数は、各小学校区にて教室の開催数が減り、目標人数に達しなかったが、地域の子どものと地域の大人が交流する場となり、地域の中で子どもが育まれる居場所をつくることができた。また、放課後児童クラブとの連携については、共有できる「読書活動」の取り組みについての意見交換ができた。	B まずまず成果を得た

⑦ 今後の対応方針	課題	【課題は何か】 地域の中で子どもが安心して過ごすことができる環境づくりのために、何をすべきであるかが課題である。また、持続的な展開を進めるために、地域の方々の参画をより一層進め、委託業務による実施について残る一校区についても最終合意を得ていく必要がある。放課後子ども教室・放課後児童クラブの連携については、制度上困難が多いが、共有できる取り組みについてを見出し、具体的な方策に踏み込んだ議論が必要である。	今後の方向性 <input type="checkbox"/> 拡大 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> その他 【その他の場合、その内容を記載】
	対応	【課題に対し、どのように対応するか】 地域で子どもが育まれる居場所づくりのために、地域一体となった取り組みを進めることが必要である。そのためには、「まちづくり協議会」や「コミュニティスクール」、「PTA」などの意識共有と連携を進めるとともに、放課後子ども教室の体験活動のメニューについての共有を図り、放課後児童クラブとの連携についての具体的方策を検討していく。	
	効果	【対応することで、どのような効果が期待できるか】 地域の中で、子どもが大切にされているという意識が醸成され、地域が子どもの居場所になっていく。	
対応時期		H30年度	

【1次評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育グループ 小坂 博文
【最終評価者】	教育委員会事務局 生涯学習課長 亀山 隆

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19148-1	特色ある学校づくり事業(小学校)	課G名	学校教育課教育支援G
	財務	会計	一般会計	
	科目	款	教育費	
	目	項	小学校費	
	目	教育振興費		

② 目的・概要	対象	亀山市内各小学校
	目的・概要	各校の豊かな教育資源を有効に活かし、保護者・地域住民・学校が協働して、子どもたち一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績
	事業費	予算額	決算額	
		3,027	2,851	・亀山市内の全小学校(11校)が、特色ある学校づくり推進委員会を組織し、地域の特性、地域の人材を活かした教育活動に取り組んだ。 ・小学校の内3校が、コミュニティ・スクールの対象校として地域と連携・協働し特色ある学校づくりをすすめた。 ・地域の方による学校ボランティアの数:194人 ・子どもが地域の方と触れ合う(体験学習など)回数:256回
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	3,027	2,851	

④ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定 A 順調に進んだ
	<ul style="list-style-type: none"> ・学習活動や行事等に、さまざまな形で保護者や地域の方々が参画した学校では、児童の活動意欲が高まり、地域への愛着を持たせることができた。同時に、保護者や地域の方々の学校教育への理解と関心が高まった。 ・ゲストティーチャーの講演等を実施した学校では、生徒が保護者・地域の参加者とともに学ぶ機会が増え、地域への情報発信の場とすることができた。 ・図書館ボランティアの活用で、図書館の運営をすすめた学校では、児童の読書量が増える等の成果が見られた。 	

④ 事業の評価	【課題】
	<ul style="list-style-type: none"> ・各学校の実態に応じた「子どもにつけたい力」を設定し、学校教育目標を保護者・地域と共有したりして、教育課程において地域と学校が連携した取組を進める必要がある。

④ 事業の評価	【今後の対応】
	<ul style="list-style-type: none"> ・地域と学校の双方向の関係づくりを大切に、子どもたちが主体的に地域行事へ参画できる環境を整えたり、子どもにつけたい力や学校教育目標を学校と保護者や地域が共有したりして、子どもたちが地域や社会で主体的に活動できる教育を展開していくことをめざす。

最終評価確認者: 学校教育課長 西口 昌毅

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19149-1	特色ある学校づくり事業(中学校)	課G名	学校教育課教育支援G
	財務科目	一般会計		
	款	教育費		
	項	中学校費		
	目	教育振興費		

② 目的・概要	対象	市内各中学校
	目的・概要	各校の豊かな教育資源を有効に活用し、保護者や地域住民等と学校が協働して、生徒一人ひとりに「生きる力」を育む特色ある教育活動、魅力ある教育実践を進め、学校教育の充実を図る。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績
	事業費	予算額	決算額	
		616	579	<ul style="list-style-type: none"> ・亀山市内の全中学校(3校)が、特色ある学校づくり推進委員会を組織し、地域の特性、地域の人材を活かした教育活動に取り組んだ。 ・地域の方を交えた会議の回数:18回 ・生徒が参加した地域行事の回数:20回
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	616	579	

④ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>・いのちを大切にする授業のとりにくみなど、自己肯定感を高める人権学習の充実を図り、校内人権フォーラムを開催したり、支え合う仲間づくりに取り組んだ学校では、生徒の自己肯定感が高まり、お互いに声をかけあえる姿が見られた。</p> <p>生徒が地域の祭りに出て活動する機会のあった学校では、保護者や地域の方々の学校教育への理解と関心が高まった。</p> <p>・リーディングパーティーを実施した学校では、生徒の読書量が増える等の成果が見られた。</p>	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">A</p> <p>順調に進んだ</p>

④ 事業の評価	【課題】
	<p>・各学校の実態に応じた「子どもにつけたい力」を設定し、学校教育目標を保護者・地域と共有したりして、教育課程において地域と学校が連携した取組を進める必要がある。</p>

④ 事業の評価	【今後の対応】
	<p>・地域と学校の双方向の関係づくりを大切にし、子どもたちが主体的に地域行事へ参画できる環境を整えたり、子どもにつけたい力や学校教育目標を学校と保護者や地域が共有したりして、子どもたちが地域や社会で主体的に活動できる教育を展開していくことをめざす。</p>

最終評価確認者: 学校教育課長 西口 昌毅

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会
	19182-1	コミュニティスクール推進事業		課G名	学校教育課学事教職員G
	財務科目	会計	一般会計		
		款	教育費		
		項	教育研究費		
		目	教育研究費		
② 目的・概要	対象	亀山市立加太小学校、川崎小学校、昼生小学校、野登小学校、白川小学校、神辺小学校			
	目的・概要	保護者及び地域住民等が学校運営に参画することによる学校教育の充実を図り、地域に開かれた信頼される学校づくりをすすめる。			
③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績	
		予算額	決算額	<ul style="list-style-type: none"> ・加太小学校学校運営協議会3回 ・川崎小学校学校運営協議会7回 ・昼生小学校学校運営協議会5回 ・野登小学校CS推進委員会4回、先進地視察1回 ・白川小学校CS推進委員会5回、先進地視察2回 ・神辺小学校CS推進委員会4回、先進地視察1回 ・コミュニティ・スクール研修会参加(野登小・白川小・神辺小各1回) 	
	事業費	812	482		
	国庫支出金				
	県支出金	448	300		
	地方債				
	その他				
一般財源	364	182			
④ 事業の評価	【事業の成果】				総合判定 A 順調に進んだ
	<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクール認定校として、加太小、川崎小、昼生小は、学校・保護者・地域住民が共に当事者意識をもって熟議を重ねることができた。 ・学校・保護者・地域住民の連携・協働の機会が増えたことで、来校者が増え、地域住民や保護者の学校への関心が高まるとともに、つながりも広がった。 ・学校運営に保護者・地域住民の意見を反映させることで、子どもたちの豊かな成長を支える学校づくりを進めることができた。 				
	【課題】				
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールの市内全小中学校への拡大 ・中学校におけるコミュニティ・スクールの在り方の研究 ・学校と地域が共有した目標を持ち、参画・協働した取り組みの促進 					
【今後の対応】					
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ・スクールにおける持続可能な組織・体制づくり、運営の成果、課題を市内小中学校へ還流し、コミュニティ・スクール認定校を拡大する。 					
最終評価確認者：学校教育課長 西口 昌毅					

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19008-1	施設整備費(小学校)	課G名	教育総務課施設・保健給食G
	財務	会計	一般会計	
	科目	款	教育費	
	目	項	小学校費	
	目	学校管理費		

② 目的・概要	対象	小学生及び小学校利用者
	目的・概要	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、各学校状況に応じた施設整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進するもの。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績
	事業費	予算額	決算額	工事
		38,000	38,000	・亀山東小学校第2棟2階内部改修工事 ・井田川小学校体育館照明改修工事 ・関小学校屋上防水工事 ・神辺小学校他2校遊具設置工事 ・関小学校給食リフト改修工事 他28件
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	38,000	38,000	

④ 事業の評価	【事業の成果】	施設の老朽化した箇所や危険箇所について改修を実施することにより、教育環境の整備を図った。	総合判定
			A 順調に進んだ

④ 事業の評価	【課題】	各学校の状況は様々であるが、全体的に施設の老朽化が進んでいことから、継続的に整備の必要箇所が発生している。
	【今後の対応】	危険箇所については、速やかに対応を行うが、施設全体の長寿命化対策が必要となっており、建物外部及び内部等、大規模改修について、市全体の公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画書策定の中で検討を行う。

最終評価確認者：教育総務課長 原田 和伸

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19027-1	施設整備費(中学校)	課G名	教育総務課施設・保健給食G
	財務	会計	一般会計	
	科目	款	教育費	
	目	項	中学校費	
	目	学校管理費		

② 目的・概要	対象	中学生及び中学校利用者
	目的・概要	学習環境及び学校生活環境の向上を図るため、各学校状況に応じた施設整備を実施することにより教育のための環境づくりを推進するもの。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績
		予算額	決算額	工事 ・亀山中学校第3棟2階内部改修工事 他4件
	事業費	10,000	9,990	
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
一般財源	10,000	9,990		

④ 事業の評価	【事業の成果】	施設の老朽化した箇所について改修を実施することにより、教育環境の整備を図った。	総合判定
			<p style="font-size: 2em; margin: 0;">A</p> <p style="margin: 0;">順調に進んだ</p>

④ 事業の評価	【課題】	各学校の状況は様々であるが、全体的に施設の老朽化が進んでいことから、継続的に整備の必要箇所が発生している。
	【今後の対応】	危険箇所については、速やかに対応を行うが、施設全体の長寿命化対策が必要となっており、建物外部及び内部等、大規模改修について、市全体の公共施設等総合管理計画に基づく個別施設計画策定の中で検討を行う。

最終評価確認者：教育総務課長 原田 和伸

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19273-1	地場農畜産物利用推進事業	課G名	教育総務課施設・保健給食G
	財務科目	会計	一般会計	
		款	教育費	
		項	保健体育費	
	目	学校給食費		

② 目的・概要	対象	学校の児童生徒
	目的・概要	学校給食における地産地消を推進し、学校給食の充実を図るため、市内・県内産の食材を多用した「かめやまっ子給食」の提供や安心・安全な学校給食と食育推進に係る研修を実施するもの。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績
	事業費	予算額	決算額	
		303	275	・「かめやまっ子給食」20回実施 ・夏季・冬季の調理実習 2回実施 ・食育及び衛生に関する研修会 3回実施
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	303	275	

④ 事業の評価	【事業の成果】	農政室と連携して市内の生産者や流通業者等との定期的な協議を行い、「かめやまっ子給食」を年20回実施し、地産地消を推進することができた。また、学校給食研修会において、新メニューの開発や定番メニューの調理実習を行い、味付けや衛生管理の再確認、レシピの見直しを図り、より安全・安心な学校給食の提供へとつなげることができた。	総合判定
			A 順調に進んだ

④ 事業の評価	【課題】	時期によって、地場産物の供給が難しかったり、食材の品質に差が生じることがあるため、献立に取り入れる時期を再検討する必要がある。
	【今後の対応】	今後も、関連部署等との定期的な協議や献立内容の検討を図るとともに、給食だより等を通じて、児童生徒及び保護者へ地場産物の紹介や食育推進の啓発を図る。

最終評価確認者：教育総務課長 原田 和伸

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会
	19015-1	体育・文化活動支援事業(小学校)		課G名	学校教育課教育支援G
	財務科目	会計	一般会計		
		款	教育費		
		項	小学校費		
		目	教育振興費		
② 目的・概要	対象	亀山市内小学校			
	目的・概要	成長期にある児童の豊かな想像性、情操の涵養と芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。優れた音楽・芸術を鑑賞する機会を確保するとともに、体力向上に係る外部講師を各学校へ派遣する。			
③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績	
		予算額	決算額	・小中音楽会において、コーラスユニット「うたものがたり」を招待演奏として開催した。 ・図工美術展、書写展開催。 ・体力向上外部講師を、市内小学校11校にのべ33回派遣した。	
	事業費	1,905	1,529		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
その他					
	一般財源	1,905	1,529		
④ 事業の評価	【事業の成果】				総合判定
	・小中学校音楽会での招待演奏では、コーラスユニットの音楽に触れることで、児童生徒の音楽への興味関心を高めることにつながり、情操を育むことができた。 ・優れた指導力を持つ外部講師の活用により、児童の運動意欲や技能及び体力が向上した。また、外部講師とともに指導にあたることで、教員の指導力の向上につながった。				A 順調に進んだ
	【課題】				
・児童の発達段階を踏まえつつ、地域に根ざした文化・芸術的な活動や芸能活動についての取組も取り入れる必要がある。 ・子どもの体力向上に向け、教師全体の指導力向上に継続的に取り組みをさらに向上させる。					
【今後の対応】					
・成長期にある児童に優れた音楽、伝統文化を鑑賞させる機会を持つため、文化会館や地域との連携を図りつつ、児童の実態に合った演奏者等の選定を行っていく。 ・子どもの体力向上に向け、学校間での取り組みの交流を学校代表者会等で実施する。					
最終評価確認者：学校教育課長 西口 昌毅					

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19030-1	体育・文化活動支援事業(中学校)	課G名	学校教育課教育支援G
	財務科目	一般会計		
		教育費		

② 目的・概要	対象	市内各中学校
	目的・概要	成長期にある生徒の豊かな想像性情操の涵養及び芸術文化活動の充実向上と、運動習慣及び体力の向上を図る。優れた音楽・芸術を鑑賞する機会として小中音楽会や講演会等を実施するとともに、生徒の音楽芸術活動の場を確保し支援する。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績
	事業費	予算額	決算額	
		1,044	892	・小中音楽会において、コーラスバンド「うたものがたり」を招待演奏として開催した。 ・図工美術展、書写展開催。 ・小中音楽会 吹奏楽コンクールへの吹奏楽部の参加の支援。(のべ6回)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,044	892	

④ 事業の評価	【事業の成果】	・小中学校音楽会での招待演奏では、コーラスユニットの音楽に触れることで、児童生徒の音楽への興味関心を高めることにつながり、情操を育むことができた。 ・楽器の輸送の支援を行うことで、小中音楽会やコンクールにスムーズに臨むことが出来た。	総合判定
	【課題】		A 順調に進んだ

④ 事業の評価	【課題】	・生徒の発達段階を踏まえつつ、地域に根ざした文化・芸術的な活動や芸能活動についての取組も取り入れる必要がある。
	【今後の対応】	・成長期にある生徒に優れた音楽、伝統文化を鑑賞させる機会を持つため、地域との連携を図りつつ、生徒の実態に合った演奏者等の選定を行っていく。 ・亀山市文化会館との連携を図る。

最終評価確認者：学校教育課長 西口 昌毅

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19033-1	中学校体験活動支援事業	課G名	学校教育課教育研究G
	財務	一般会計		
	科目	教育費		
	目	中学校費		

② 目的・概要	対象	市内中学校2年生生徒
	目的・概要	中学生期における就労体験や交流学习などの体験活動を通して、生徒の社会性などの健全育成を図る。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績
	事業費	予算額	決算額	
		1,044	892	・市内3中学校職場体験学習の実施(6月5日~6月9日) 市内157か所、434人 ・中高連携推進委員会 年2回開催 高校生活入門講座参加121人 7部活動で連携 ・生徒会研修会 年1回(鈴鹿市と合同) 18人参加 ・3中学校人権学習会 年2回開催 夏季各校10人参加 冬季各校7人参加
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,044	892	

④ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・中学校職場体験では、4ヶ所新たに事業所の確保ができ、事業の充実が図れた。(進路や将来について考えられた生徒肯定的回答88%) ・中高連携推進委員会で亀山高等学校と市内3中学校との授業交流、部活動の交流を実施した。情報交換等の場もあり、中学生の進路指導の充実が図れた。(亀山高校への入学生徒111人) ・生徒会研修会への参加を通じて、鈴鹿市の中学校との交流を通して生徒会活動が活性化した。 ・3中学校人権学習会の開催を通して、人権意識を高め、実践力の向上を図ることができた。 	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>順調に進んだ</p>

④ 事業の評価	【課題】
	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒への事前指導の充実。 ・各事業所との体験学習のための連絡調整による共通理解を深めること。 ・より多くの生徒が生徒会研修会や人権学習会、亀山高等学校との交流会に参加できるようにする。 ・市内の事業所数にも限りがあるため、新規受入先の開拓が難しい。

④ 事業の評価	【今後の対応】
	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業所との共通理解を図りながら、生徒に目的意識を持たせられるように体験活動の充実を図る。 ・事前指導により、職場体験学習におけるマナー等の意識を高める。 ・生徒にとって、キャリアへの意識形成の第一歩となるよう、事後のまとめの指導をする。 ・生徒会研修会や人権学習会の内容や参加の仕方を工夫するとともに、学んだことの還流ができる場を設ける。

最終評価確認者：学校教育課長 西口 昌毅

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19106-1	教職員研修事業	課G名	学校教育課教育研究G
	財務	会計		
	科目	一般会計		
		教育費		
		教育研究費		
		教育研究費		

② 目的・概要	対象	市内保幼小中教職員
	目的・概要	亀山市の学校教育の向上のため、教職員の専門性、授業力の向上を図るとともに、より質の高い教育活動をめざす。 教職員研修講座の実施、教育課題研究会、教科別研究会、指導主事会視察など、教職員研修の充実を図る。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)		年度実績
		予算額	決算額
	事業費	1,454	1,110
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	1,454	1,110	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員研修講座を32回実施した。 ・各校に外部講師を23回派遣した。 ・教職員研修講座に延べ1144人の参加があった。

④ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定 A 順調に進んだ
	<ul style="list-style-type: none"> ・外部講師を招聘し、各校のニーズや課題に合った研修会を各校で開催することによって、教職員の専門性や指導力の向上を図ることができた。 ・今後必要となる教育課題に対応するための道徳教育や英語教育の研修講座を実施し、教職員の専門性や指導力の向上を図ることができた。 ・子どものこころを育む関わり方や話し方・接し方についての研修会を実施し、不登校対応への教職員の指導力の向上を図ることができた。 	

④ 事業の評価	【課題】
	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の実態やニーズ、教育課題等を把握し、開催時期・講師・研修内容等を考慮し、研修会を開催する。 ・研修回数が増えて教員の負担感が増してきているので、研修会の内容を統合・精選し、質的な充実を図るように企画を考える。 ・大学連携事業をいかした研修会を開催する。 ・保幼小中の連携や就学前の発達特性に合わせた研修会を開催する。

④ 事業の評価	【今後の対応】
	<ul style="list-style-type: none"> ・学校現場の課題やニーズを定期的にリサーチし、教職員の専門性や指導力の向上等に有効な研修プログラムを提供していく。学力向上にむけた授業改善にかかわる研修講座や、新しい教育課題に対応するための研修講座を実施する。 ・幼児教育研修会で、幼児教育専門研修連続講座として、「0～6歳までの発達特性について」「小学生の発達特性について」を開催する。 ・鈴鹿大学連携事業「つなぐ育ち研修会」の開催や、鈴鹿医療科学大学と連携した「教育相談事例検討会」を開催する。

最終評価確認者：学校教育課長 西口 昌毅

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19271-1	道徳・人権教育推進事業	課G名	学校教育課教育研究G
	財務	会計	一般会計	
	科目	款	教育費	
		項	教育研究費	
		目	教育研究費	

② 目的・概要	対象	市内小中学校
	目的・概要	道徳教育や様々な体験活動を通して、心の発達・規範意識の醸成・問題行動の未然防止に取り組む。学校における人権教育に関する指導方法の改善及び充実に資することを目的とした実践的な研究を実践し、人権教育の一層の推進を図る。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績
	事業費	予算額	決算額	
		825	734	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳教育担当者研修会(講演会)の実施(1回) ・道徳・人権教育に関する外部講師の派遣(11回) ・全学校における「人権教育推進計画・年間カリキュラム」の作成 ・人権教育に関わる講演会・学習会の実施と小中連携による人権教育の推進(人権教育協議会5回、研修会1回、中学校区別学習会5回) ・研究指定を受けた加太小学校での公開研究発表会の実施
	国庫支出金			
	県支出金		240	
	地方債			
	その他			
	一般財源	825	494	

④ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会や授業公開等に外部からの講師を派遣し、各校の実情に合わせた、道徳の授業づくりや人権教育についての研究を深めることができた。 ・「人権教育推進計画」と「人権教育カリキュラム」をもとにして、市内全ての学校で人権教育を計画的に進めることができた。 ・人権教育に関わる講演会・学習会を開催し、人権教育に関わる小中連携が進んだ。 	
	【課題】	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>順調に進んだ</p>
	<ul style="list-style-type: none"> ・特別の教科道徳の情報の入手と研修が必要である。 ・道徳の教科化に向けて、教職員全体の指導力の向上が必要である。 ・各中学校区内での連携を密にし、さらに系統的な人権教育の取組を実践する必要がある。 	

④ 事業の評価	【今後の対応】
	<ul style="list-style-type: none"> ・道徳の教科化の方向性も見据え、具体的な指導方法についての研修会を開催する。(1回) ・外部講師を招聘しての人権教育にかかわる研修会の実施(2回) ・特別の教科道徳に関する情報を収集し、それを市全体に広めていく。(市教研・校内研修) ・人権教育指導力の向上を図るため、また系統的な人権教育を実践するため、中学校区単位でそれぞれが実践交流、研修会を開催する。
	最終評価確認者: 学校教育課長 西口 昌毅

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名		部名	教育委員会
	19105-1	幼児教育推進事業		課G名	学校教育課教育支援G
	財務	会計	一般会計		
	科目	款	教育費		
	目	項	教育研究費		
	目	目	教育研究費		
② 目的・概要	対象	市内各幼稚園・保育所の幼児と教職員			
	目的・概要	就学前からの一貫した教育を実現するため、保育所・幼稚園・小学校・中学校の教職員が連携し、きめ細かな支援体制を整える。さらに、保幼・小間での交流活動や情報共有を行うための取組みを推進する。			
③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績	
		予算額	決算額	<ul style="list-style-type: none"> ・保幼小連携担当者会の実施(小学校ブロック別交流)(121回) ・体力向上に係る外部講師の派遣(公立・私立の保育所、公立幼稚園84回) ・幼児教育研修会の実施(4回) ・「せいかつちやれんじシート」の配布。(1回) ・せいかつちやれんじシート取り組んだ家庭の割合(68%) 	
	事業費	1,976	1,774		
	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
その他					
一般財源	1,976	1,774			
④ 事業の評価	【事業の成果】				総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・保幼小連携担当者会(小学校ブロック別交流)の実施し、各園や学校の状況や取組みについて意見・情報を交換したり、互いの保育・教育への理解を深めたりすることができた。 ・「せいかつちやれんじシート」を実施し、参加家庭数が59%→68%へと増加し、家庭でのより良い生活習慣の定着のための啓発をすることができた。 ・体力向上のための外部講師を各園に派遣し、専門的な立場からの指導により生き生きと活動する子どもたちの姿が見られた。また、教員も指導方法を学ぶことができ、その後の指導に活用することができた。 				<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>順調に進んだ</p>
	【課題】				
	<ul style="list-style-type: none"> ・保幼小連携のシステムを活用して、幼児期からの一貫した教育をより充実させる必要がある。 ・せいかつちやれんじシートの取組実施については、時間がないや、配布されたことを忘れていたなど、取組みに対する意識の低い家庭も多く、さらに家庭へ啓発を行っていく必要がある。 				
【今後の対応】					
<ul style="list-style-type: none"> ・「保幼小接続カリキュラム」「保幼共通カリキュラム」を周知したり情報共有したりするなどして、保幼小の連携実践を推進する。 ・「せいかつちやれんじシート」について、周知や配付の方法を工夫し参加家庭数の更なる増加をさらに図る。 ・直接指導に生かせる具体的な研修会を開催する。 					
最終評価確認者：学校教育課長 西口 昌毅					

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19132-1	子育て学習展開事業	課G名	生涯学習課社会教育G
	会計	一般会計		
	科目	教育費		
	項目	社会教育費		
	目	社会教育総務費		

② 目的・概要	対象	就学前を中心とした児童の保護者
	目的・概要	市内の保育園、幼稚園、小中学校の保護者に対し、子どもの基本的な生活習慣と自己肯定感の確立を軸とした家庭教育の意識を高めることを目的とする。家庭・地域の教育力の向上を図るために、子育て中の保護者に対して学びの機会を提供し、子育て中の保護者だけでなく、子どもを見守る祖父母世代、また地域住民総体による子どもの育みを地域全体で支えていく学びの仕組み作りを進める。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績
	事業費	予算額	決算額	
		1,215	1,032	・幼稚園(6園)と保育所(10園)計16回の出前講座を開催 ・基本的な生活習慣や自己肯定感を高めるリーフレットの配布(食育を中心に記載した、食育レシピ集の作成と配布)
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	1,215	1,032	

④ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>基本的な生活習慣の確立と自己肯定感の向上に即して7つのテーマで16園で家庭教育出前講座を実施することができた。この実施にあたっては園の抱える課題を講演に反映させたほか、読み聞かせやスマートフォンやゲーム機に対する取り組みについての周知活動を併せて行った。従来の「子育てマイブック」、「パパママ読んで」、「朝ごはんバランスシート」だけではなく、「食育レシピ集」を作成し、市内全ての保育園年長の家庭に配布し、食の大切さについて啓発を行った。</p>	

④ 事業の評価	【課題】
	<p>小中学校を対象とした家庭学習講座への取り組み事例がなかった。生涯学習計画の施策の柱のひとつに位置付けており、体系的・持続的展開を図っていく必要がある。同時に家庭教育に対して関心の薄い保護者や地域全体での家庭教育支援への働きかけについて整理する必要がある。</p>

④ 事業の評価	【今後の対応】
	<p>第2次総合計画や生涯学習計画に基づいて長期的なビジョンのもとで、訪問型を視野に入れた子育てや地域総体で子育てを支援する学びの展開を図る。</p>

最終評価確認者：生涯学習課長 亀山 隆

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19111-1	適応指導教室事業	課G名	学校教育課教育研究G
	財務	会計	一般会計	
	科目	款	教育費	
	目	項	教育研究費	
	目	教育研究費		

② 目的・概要	対象	市内小中学校
	目的・概要	不登校児童生徒の保護者に対する教育相談及び、児童生徒の学習、生活指導等の支援をする。適応指導教室と学校、家庭、専門機関との連携を密にし、相互理解のもとに学校復帰に向けての援助を行う。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)		年度実績
	事業費	予算額	決算額
		3,106	3,043
	国庫支出金		
	県支出金		
	地方債		
	その他		
	一般財源	3,106	3,043

・面接相談の実施(531回)
 ・学校・家庭訪問による支援活動(618回)
 ・調理実習(年12回)
 ・保護者カウンセリング(月2回)(延べ人数58人)
 ・遠足・社会見学(年2回)
 ・研修書籍購入
 ・児童生徒用図書の購入
 ・全国適応指導教室連絡協議会参加
 ・ゲストティーチャーによる学習
 (スポーツ、キャリア教育、宿泊体験、職場体験)

④ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	・学校との連携を図り、個々の児童生徒に応じた支援や保護者支援を行なったことで、通級生は、3月末で19名(小学生7名、中学生12名)だったが、3名は学校との併用をし、1名は、学校復帰することができた。 ・中学3年生には、個別に支援を行うことで、進路指導を含めた受験への準備を進めることができ、6名の生徒が高校進学を実現することができた。 ・長期化する不登校児童生徒を持つ保護者を支えるために、保護者対象のカウンセリング定期的に実施でき、子どもの安定につながった。	A 順調に進んだ

④ 事業の評価	【課題】
	・3月末で、欠席数が30日を超えた児童生徒は103人おり、適応指導教室に通えず家庭に引きこもり状態にある児童生徒は15人で、継続した支援が必要である。 ・発達障がいや複雑な家庭環境など、不登校の理由が多岐にわたり、それぞれの対応に専門性を必要とする事例が多くなっている。 ・経験の浅い教職員が増えているため、不登校未然防止のための取り組みや不登校への対応についての研修が必要である。
	【今後の対応】 ・引きこもり状態にある児童生徒を早期につかみ、家庭訪問を通して児童生徒への相談、保護者への援助活動を実施する。 ・様々な要因から生じる不登校事案について適切な支援方法が学べる研修機会を増やす。 ・鈴鹿大学連携事業「つなぐ育ち研修会」で、不登校支援についての研修会を開催したり、鈴鹿医療科学大学と連携した不登校についての「教育相談事例検討会」を開催する。 最終評価確認者：学校教育課長 西口 昌毅

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19116-1	生徒指導充実事業	課G名	学校教育課教育研究G
	会計	一般会計		
	科目	教育費		
	目	教育研究費		
	目	教育研究費		

② 目的・概要	対象	亀山市内小中学校児童生徒
	目的・概要	生徒指導では、問題行動等が複雑化・多様化し対応・解決が一層困難な事例も出てきている。そのための、個々の児童生徒の実態把握やいじめやその他の問題行動の予防と対策を図る。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績
	事業費	予算額	決算額	
		7,777	7,369	<ul style="list-style-type: none"> ・学校問題調査検討委員会の開催(2回) ・学校満足度調査(QU)の実施(市内の小学3年生～中学3年生全員)1回 ・不登校相談員によるカウンセリング等(のべ58人) ・生徒指導対応における生徒指導携帯電話の活用
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	7,777	7,369	

④ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒指導の問題発生時には、学校の組織として、素早い対応が進められている。 ・学校問題調査検討委員会での協議により、困難な事例においても、専門家の意見を反映した適切な対応を取ることができた。 ・カウンセリングやQU調査を実施することで、不登校やいじめにつながる事案の早期発見・対応ができた。 不登校生徒は、H28年度より12人減少。 (参考:不登校児童生徒72人、問題行動等115件)	
	【課題】	A 順調に進んだ
	<ul style="list-style-type: none"> ・生徒間で近隣市町の生徒との交流が出てきており、警察をはじめとする関係機関との連携や各市町間での連携が必要になってきている。 ・今後もアンケート等の実態調査や、教師による日頃の丁寧な見守りをしていくことで、いじめの未然防止や早期対応が必要である。 ・不登校児童生徒を減らしたり、未然防止するための、適切な取組を充実していく必要がある。 	
	【今後の対応】	
	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで以上に、居心地のよい学級づくりのための研修会や 発達段階に応じた指導のための研修会を開き、暴力行為・いじめ・不登校の未然防止のため取組を継続して行い、教員の力量を高める。(研修会:年間2回実施) ・学校内や学校間での情報共有を行い、迅速な初期対応ができるように、専門機関や関係機関との連携を行っていく。 	

最終評価確認者: 学校教育課長 西口 昌毅

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19259-1	特別支援教育推進事業	課G名	学校教育課教育研究G
	財務	一般会計		
	科目	教育費		
	目	教育研究費		

② 目的・概要	対象	保育園・幼稚園の園児、小中学校の児童生徒
	目的・概要	発達障がいを含む障がいのある全ての幼児児童生徒の特別支援教育を総合的に推進する。 就学指導委員会を開催し、対象の園児、児童生徒が将来の自立に向けて適切な支援が受けられるよう検討する。 巡回相談員を各校へ派遣することで、児童生徒が安心して学校生活を送れる環境をつくる。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績
	事業費	予算額	決算額	
		382	334	・就学指導委員会 定例委員会4回 小委員会1回 ・巡回相談 10回 ・一年生訪問 14回 ・就学に関わる保護者等の相談数63回
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	382	334	

④ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定 A 順調に進んだ
	・就学指導委員会では、保護者の立場から障がいのある子どもの就学や進学についての意見、医師から乳幼児期からの子どもの発達課題について専門的な意見などをもらうことができ、適切な就学指導につながった。さらに就学後の支援の方向性や通級指導教室への入級後の専門的な支援のあり方についても助言をもらうことができ、就学後の支援に活かすことができた。 ・各小中学校への巡回指導により、子どもの発達特性へのより適切な理解や対応につながった。	

④ 事業の評価	【課題】
	・子どもの発達や養育上の課題が多様化・増加しており、より適切な対応力が必要である。 ・保護者の迷いや不安を軽減するために、早期から本人・保護者への地域の学校や特別支援学校についての十分な情報提供をしていく必要がある。 ・二次障がいによる不適応行動が増えており、適切な相談・支援をよりタイミングよく受けられる体制づくりが必要である。

④ 事業の評価	【今後の対応】
	・園・小中学校で、個別の教育支援計画等の作成・活用を推進し、障がいのある子どもの個々のニーズに応じた教育支援の充実を図る。 ・子ども支援Gなどの関係部局や、特別支援学校、県教育委員会と、より緊密な連携と情報共有を行う。 ・保幼小中の接続時における情報と支援の引継ぎ体制を強化するとともに、各学校の校内委員会の活性化を支援する。

最終評価確認者：学校教育課長 西口 昌毅

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19286-1	外国人児童生徒教育支援事業(県2/3)	課G名	学校教育課教育支援G
	会計	一般会計		
	款	教育費		
財務科目	項	教育研究費		
	目	教育研究費		

② 目的・概要	対象	亀山市内各校の日本語指導の支援を必要とする外国人児童生徒
	目的・概要	外国人児童生徒については、教室で学習を進める上で言語・学習内容を十分に理解できず、学校生活そのものに困難をきたす現状がある。支援員を配置し、指導や助言を行うとともに、保護者への支援や相談体制を整える。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績
	事業費	予算額	決算額	
		3,080	2,883	・外国人児童生徒教育支援員相談員5人を市内5校へ配置した。 ポルトガル語、スペイン語、タガログ語、英語を母国語とする児童生徒の支援にあたった。(各言語を母国語とする児童生徒の人数 ポルトガル語39人、スペイン語16人タガログ語16人ベトナム語3人モンゴル語1人中国語2人) ・外国につながる児童・生徒のための進路説明会「学校へ行こう」に参加し、児童生徒・保護者等の通訳にあたった。「学校へ行こう」参加人数は103名児童生徒、保護者、学校関係者が参加
	国庫支出金			
	県支出金	1,000	1,096	
	地方債			
	その他			
	一般財源	2,080	1,787	

④ 事業の評価	【事業の成果】	・日本語指導の拠点校(亀山西小、亀山中)では、編入時に当該学年の習熟度チェックを行い、児童生徒の学力や日本語能力を把握し、個々に合わせた指導計画を立て、学習支援を行うことができた。亀山中では、放課後の補充学習を行い、教科学習への支援に加え、進路相談も含めた面接練習や作文指導の支援を行うことにより、進路指導の充実が一層図れるようになった。 ・外国人児童生徒教育支援員による・通訳、翻訳等の業務が軌道に乗り、保護者との関係構築などにおいても効果を果たしている。	総合判定
	【課題】		・複雑な家庭背景の児童生徒も多く、保護者支援や進路指導等で、教職員と通訳・相談員との連携や意思疎通を充実させる必要がある。 ・母語が多様化しており、人員の確保、配置校への勤務日数を増加することが課題である。

④ 事業の評価	【今後の対応】	・通訳・外国人児童生徒支援員研修会や外国人児童生徒担当者会議の充実を図る。 ・国際交流財団など外国人児童生徒教育支援員相談員として働くことが可能な方の情報をもっている機関や団体との連携を密にし、必要な言語に対応できる人材の確保を図る。 ・各校で、翻訳したデータを共有できるフォルダの利用やデータの整理等を進め、効率の良い翻訳ができるICT環境の整備を進める。 ・拠点校以外の学校でも個別の支援が必要な場合は、計画を作成し、個々の児童生徒の日本語の能力の把握及び指導に活用する。
	最終評価確認者: 学校教育課長 西口 昌毅	

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19289-1	青少年自立支援事業	課G名	生涯学習課社会教育G
	財務	一般会計		
	科目	教育費		
	項目	青少年対策費		
	目	青少年対策費		

② 目的・概要	対象	青少年およびその家族
	目的・概要	<p>青少年の社会的自立の遅れに対する相談や自立に向けた支援活動を行う。</p> <p>根拠法令：子ども・若者育成支援推進法</p> <p>青少年の社会的自立の遅れに対する立ち直り支援を実施するため、心理等の資格を持った支援員を配置し、ひきこもりやニート等の悩みを持つ青少年に対する相談や自立に向けた支援活動を行う。</p>

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績
	事業費	予算額	決算額	
		4,084	3,972	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども支援室、適応指導教室等と連携 ・延べ212人の相談、支援を実施 ・学校などの要請による個別訪問支援 ・グループワーク、小集団活動の実施 ・関係機関などと連携した就労就労・就学支援 ・学校に対する不登校支援の方針の策定
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,084	3,972	

④ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>亀山市独自の施策として、福祉・教育が連携を取りながら、持続的な支援活動を行うことができた。また、近年増加傾向にある不登校児童生徒に対する支援の在り方について学校との連携の中での方策について検討を進めることができた。</p>	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>

④ 事業の評価	【課題】
	<p>より実効的な自立支援のために、一時的な「居場所」となるスペースの設置や、複雑深層化する支援内容に対応するための市域における支援対象者の実態把握とその実態に即した体制構築について検討する必要がある。</p>

④ 事業の評価	【今後の対応】
	<p>支援についてより広い視点で展開する必要性から、どのように引きこもりなどの支援対象者の実態調査を行うのかを検討するとともに、第2次総合計画及び地域福祉計画に基づいて、福祉部局との連携関係を強化して体制の構築を図る。</p>

最終評価確認者：生涯学習課長 亀山 隆

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19100-1	青少年総合支援センター費	課G名	生涯学習課社会教育G
	財務	会計	一般会計	
	科目	款	教育費	
	目	項	青少年対策費	
	目	青少年対策費		

② 目的・概要	対象	青少年
	目的・概要	青少年に関する諸施策を総合的に調整し、その活動を推進すると共に、青少年の生活実態を把握しつつ、非行化を防止し、健全な育成を図ることを目的とする。 日常のパトロール活動及び、関係機関との連絡調整等を行い、当市における青少年の非行防止や環境浄化活動に努める。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績
	事業費	予算額	決算額	
		13,749	13,045	<ul style="list-style-type: none"> ・日・祝日を除く毎日、原則2回のパトロールを実施 ・不審者情報や地域、学校などからの要請を受けて重点パトロールの実施 ・地域との連携に向けた地域まちづくり協議会などとの情報共有とデータ蓄積 ・幼稚園、保育園などにおける防犯教室の支援 ・補導委員、青少年育成指導員研修の実施
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	13,749	13,045	

④ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>「青パト」の通称が定着し、地域における見守り活動の基軸として 青少年健全育成及び犯罪抑止、地域における安心感の醸成に大きな役割を果たしている。平成26年度から、パトロール時における声かけを行った場所、時間、人数等、コミュニティなどへの立ち寄り、地域の関係者とのコンタクトについてのデータとして蓄積し職員・関係部署との共有化を行なった。</p>	<p>A</p> <p>順調に進んだ</p>

④ 事業の評価	【課題】
	<p>「地域の青少年は地域で見守る」という考え方のもとで、センターによるパトロールと地域活動としての見守りの在り方の構築に向けて、地域・関係機関との共有化をより一層深化させる必要がある。</p>

④ 事業の評価	【今後の対応】
	<p>地域連携に基づくデータをもとに、第2次総合計画及び生涯学習計画に基づいて、亀山市青少年総合支援センターのパトロール活動の方向性について地域まちづくり協議会などと共有していく。</p>

最終評価確認者：生涯学習課長 亀山 隆

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19047-1	婦人団体育成費	課G名	生涯学習課社会教育G
	財務	一般会計		
	科目	教育費		
	目	社会教育費		
	目	社会教育総務費		

② 目的・概要	対象	亀山市婦人会連絡協議会
	目的・概要	地域に根ざし、安心安全、福祉のまちの達成に向け、少子高齢化社会への対応、青少年育成、環境整備、省エネ対策、災害時における助け合いの精神を持ち、目標に向かって他団体と交流を持ちながら活動を行っている亀山市婦人会連絡協議会の活動を支援する。 亀山市内の地区婦人会(亀山・白川・野登・川崎)で、亀山市婦人会連絡協議会を形成しており、地区婦人会の学習を中心とした活動も含め、婦人会全体の事業に対するの助言と助成を行う。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績
	事業費	予算額	決算額	
		890	890	<ul style="list-style-type: none"> ・かめやまげんきっこフェスティバルへの参加による地域の食文化の紹介 ・なでしこ健康スポーツフェスティバル(新規)の開催 ・三世代交流事業の開催 ・婦人学級の作品発表会を開催による市民に対する地域婦人団体の活動PR
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	890	890	

④ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>婦人会全体が低調化する中で、なでしこ健康スポーツフェスティバル事業を開催し、婦人会事業の実施意義について再共有した。各地区における講座をボランティア活動とあわせて婦人会活動の柱として展開した。「かめやまげんきっこフェスティバル」では子育て世代に向けて地域食文化の紹介などの取組みもあり、これまでの活動成果を踏まえて存在価値を再認識することができた。</p>	
	【課題】	<p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p> <p>順調に進んだ</p>
	<p>地域におけるボランティア活動の担い手として存在意義は年々増して一方で、会員の世代交代が進まず、会員数は減少の歯止めがかからない。今後展開すると予測される、地域まちづくり協議会の女性部との関係を構築していく必要がある。</p>	
	【今後の対応】	
	<p>地域まちづくり協議会の展開と合わせて、婦人会活動が行われていない地域においても女性の地域参画を進め、婦人会との連携体制を模索する。</p>	

最終評価確認者：生涯学習課長 亀山 隆

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19099-1	青少年健全育成費	課G名	生涯学習課社会教育G
	財務	一般会計		
	科目	教育費		
	目	青少年対策費		
	目	青少年対策費		

② 目的・概要	対象	青少年と青少年に関わる地域の方々
	目的・概要	家庭・学校・地域が一体となって青少年が安全且つ心豊かに成長できる社会環境づくりを進める。また『『亀山っ子』市民宣言』の理念に基づき、青少年の健全な育成のために地域・家庭等がそれぞれ何が出来るかの取り組みに対しての支援を行う。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績
	事業費	予算額	決算額	
		4,821	4,759	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもの防犯対策として防犯ブザーの配布(小1、中1) ・「子どもSOSの家」の周知 ・サマーキャンプなどの活動支援や育成者・指導者育成 ・青少年育成団体への補助金交付 (青少年育成市民会議・子ども会育成者連絡協議会) ・日本ボーイスカウト鈴鹿地域協議会への青少年活動謝礼金交付
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	4,821	4,759	

④ 事業の評価	【事業の成果】	総合判定
	<p>「亀山っ子」市民宣言の意義や具現化行動について、青少年育成市民会議による具現化行動計画の実践を進めるとともに、青少年健全育成のために大人が行う行動として、SOSの家や愛の運動、サマーキャンプなどの実践について支援を行った。</p> <p>また、サマーキャンプでは皇學館大学生をスタッフとして参加してもらうことで大学との連携も図った。</p>	

④ 事業の評価	【課題】
	市民宣言の周知や意志共有を進めることができたが、地域まちづくり協議会などとの意志共有を図って地域活動へと展開していく必要がある。

④ 事業の評価	【今後の対応】
	生涯学習計画に基づいて、『『亀山っ子』市民宣言』の具現化を青少年健全育成を地域の課題として捉え、その担い手づくりを育成する学びの展開していく。

最終評価確認者：生涯学習課長 亀山 隆

事務事業評価シート

H29(標準事業)

① 基本事項	計画コード	事業名	部名	教育委員会
	19101-1	成人式開催費	課G名	生涯学習課社会教育G
	財務	会計		
	科目	一般会計		
	項目	教育費		
	目	青少年対策費		
		青少年対策費		

② 目的・概要	対象	新成人
	目的・概要	大人として自立し、次代を担う新成人を激励、祝福する。式典は新成人自らの企画により、文化会館を会場に、新成人に対するメッセージやアトラクション等による式典を開催する。

③ 事業の計画・実績	年度計画(千円)			年度実績
	事業費	予算額	決算額	
		596	490	・平成30年1月13日に式典を挙行 ・新成人数(名簿登載者数)447人 ・参加者数330人
	国庫支出金			
	県支出金			
	地方債			
	その他			
	一般財源	596	490	

<p>【事業の成果】 新成人による公募の実行委員会形式で行い、12名の新成人が企画から当日の運営、しおりや記念品のデザイン等に関わった。実行委員の意向により第2部であるアトラクションでは、ゲストを招かず自分たちで編集した恩師からのビデオレター放映のみを行った。 男女合わせて330人の新成人の出席があり、出席率は73.8%となった。大きな混乱もなく厳粛かつ和やかな式典を開催することができた。</p>	総合判定 <h1 style="text-align: center;">A</h1> 順調に進んだ
---	--

<p>④ 事業の評価 【課題】 現在の式典の在り方が定着し静粛かつ和やかに式の運営ができたが、近年家族の参加者が増加しており、式典での位置付けや配慮も必要となってきている。(家族参加者90名) また、実行委員会形式として公募を行っているが、実行委員に自ら応募しようとする新成人が少ない現状がある。</p>

<p>【今後の対応】 実行委員会の自主性、式典の本質を損わないことを重要視し、家族の参加や家族席の配置ができるように考慮していく。 中学生卒業の時に成人式実行委員の役割を担う生徒を選出しておく手法も検討しておく必要がある。</p>
--

最終評価確認者：生涯学習課長 亀山 隆

4 学識経験者による評価

地方教育行政の組織及び運営に関する法律第26条第2項の規定に基づき、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るため、2名の学識経験者から意見をいただきました。

名 前	所 属 等
なか 仲 りつこ 律子	鈴鹿大学こども教育学部こども教育学科 教授
ふるた 古田 まさみ 正美	三重大学生物資源学部 非常勤講師 元 株式会社鳥羽水族館 館長

(1) 各施策に対する意見

別紙一覧のとおりです。

(2) 総括意見

平成29年度における第2次亀山市総合計画前期基本計画第1次実施計画に基づく施策（主要事業）及び各種事業の進捗状況を見る限り、おおむね事業計画どおりに遂行されている。

また、昨年度の教育委員会事務の点検・評価の内容と比較すると、市の総合計画に基づき、それぞれの事業の活動と成果がしっかりと整理されPDCAサイクルが十分に機能した結果、連続性のあるものとなっている。

亀山市の教育は、子どもの育ちに力を入れており、子どもの福祉・教育への取組は非常に評価できる。地域の子どもは地域で育てるという理念を持つ亀山市が、世代間の循環を定着させるために、学校教育や保健医療等のネットワークの構築を更に充実させてほしい。

学力向上推進事業では、全国学力・学習状況調査の結果が計画値を下回っていることについて、理由・原因を解明し、教員間で情報の共有を図り、授業の改善に取り組んでいただきたい。

少人数教育推進事業や生活困窮者自立支援事業については、社会環境が複雑化する中で一定の事業成果が挙げられているようであるが、参加児童を増やす方を検討するなど、今後さらに児童生徒の個別の状況に応じた支援の継続が必要である。また、地域社会のグローバル化に伴い文化習慣の異なる子どもが増加する問題に対応するため、多言語に対応できる人員の増員などの準備を進めていただきたい。

地域人材キラリ育成事業では、市民大学と公民館講座を一体化するための調整作業に時間を要したとのことであるが、ようやく事業のスタート地点に至ったことを評価する。今後も引き続き取組を進めてほしい。

図書館整備事業では、新図書館の開館を目指して、訪問型・公開型のワークショップ等を通じて、市民からの意見集約を行っているが、今後も各種関係機関との連携を進め、地域に密着した新図書館の完成を目指していただきたい。

また、教育委員会の事務と直接関係するものではないが、亀山市の豊かな自然環境を未来に残すための施策として、地域の動植物の多様性の保護につながる環境教育事業の展開にも期待する。

各施策に対する学識経験者意見一覧

施策の方向	事業名	各施策に対する意見
地域へ生かせる学びの展開	地域人材キャリア育成事業	<ul style="list-style-type: none"> ・事業計画の年度実績として、中央講座72回、1049人の参加は平均14.5人と少なく、出前講座286参加人数4835人は参加が少ない。広報などの充実を図り参加者の増加に努めていただきたい。事業評価については活動と成果に記載されているように、早期に推進委員会の立ち上げと学びの仕組みを完成させていただきたい。判定Bの順調に進んでいることを評価する。 ・中央公民館講座・行政講座・市民大学キャリアという3つの事業を一本化することは、庁内の合意形成等の調整作業が大変だったとあるが、本事業がようやくスタート地点に立てたことを評価する。是非、委員会を早急に立ち上げて、生涯学習計画に基づき、地域が活性化されるような学びの体系が構築されるように、引き続き取り組んでほしい。
	読書活動の推進	図書館整備事業
学びの環境の充実	川崎小学校改築事業	<ul style="list-style-type: none"> ・川崎小学校改築事業について、アスベスト問題により事業の遅れがあったと思われるが、活動と成果が判定Bであったことは評価する。工事の早期完了をお願いする。 ・校舎の安全は、子どもたちの命を守る上で常に気をつけなければならない事項である。工事等については、確実に安全をお願いする。
	普通教室等空調機整備事業(中学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・普通教室等空調機整備事業(中学校)について、前倒しで工事着工ができることは大いに評価する。 ・中学校給食実施事業について、活動と成果の判定A並びに今後の対応についても支持する。 ・中学校における完全給食の実施に向けて多面的な検討を行うとともに、現在の状況を予算を掛けずに工夫しながら改善していくことも必要である。デリバリー給食の喫食率を上げるための努力も続けているので、更なる改善をお願いする。
	中学校給食実施事業	
子どもたちの育ちのための学びの展開	外国語指導助手配置事業	<ul style="list-style-type: none"> ・外国語指導助手配置事業について、ALTの体調不良による欠勤が続いたが、新しくALTを呼べたことは危機管理がなされているものと評価する。 ・2020年から、小学校3、4年生では外国語活動が、5、6年生では英語科が始まる。小学校の先生の中には、英語の指導を学んだことがある人はほとんどいないのが現状であるので、2018年度から少しでも先生方が慣れるために先行実施をしているという報告があった。先生方の負担は非常に大きいと思うので、研修の実施などでフォローをしていただきたい。
	情報教育推進事業(小学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育推進事業(小学校)について、前回評価に対応した活動及び機器の選定とICT環境整備の成果としてタブレット型PCを導入することができたことを評価する。 ・情報教育推進事業(中学校)について、タブレットを活用した授業を行う教員数の割合が小学校の教員より少ないのは気になるところである。
	情報教育推進事業(中学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・ICT教育についても、プログラミング教育が始まるので、同様に先生方が混乱されないような支援をお願いする。タブレットは、各学校に1クラス分の台数を導入しているということであるが、教育の情報化を考えると、更なる充実が必要である。また、読み書きに困難を感じる児童生徒へのデジタル教科書の導入も検討していただきたい。 ・学校図書館支援事業について、公立図書館並びに各中学校間の相互貸出の連携を始めたことを評価する。また、読書習慣の定着と授業での図書館活動を評価する。幼稚園・小学校で読書リレーの広がりについて大いに評価する。ただ、ICT環境の発達で活字離れが予想され、なお一層の図書館活動に力を入れていただきたい。
	学校図書館支援事業	<ul style="list-style-type: none"> ・学力向上推進事業について、全国学力学習状況調査結果が計画値を下回り、授業理解度が中学校では計画値を下回っていることについて、理由・原因を解明の上、教員間で共有し授業の進め方を考えていくべきである。 ・亀山市は全国学力学習状況調査の結果が、三重県の平均に届いていないという結果が出ているので、授業改善にも励んでいただきたい。
	学力向上推進事業	
すべての子どもの学びを支える教育の推進	個の学び支援事業(小学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・個の学び支援事業(小学校)について、活動並びに成果について支援内容が多様化してきている中、大いに評価する。 ・個の学び支援事業(中学校)について、事業評価について評価する。本年度は不登校の生徒が多かったようだが、きめ細かな活動の継続が大切である。
	個の学び支援事業(中学校)	<ul style="list-style-type: none"> ・少人数教育推進事業について、小学校においては、平成28年度93.9%から平成29年度99.1%へと改善されたが、中学校では28年度92.7%から87.8%へと悪化しており、過密学級の完全解消に引き続き努力をお願いする。 ・生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)について、学習教室への申込数は27人と計画値の67%で、学習教室は年間139回の開催があったものの1回の参加者は平均約3人と少なく、参加者を増やす方を考える必要がある。
	少人数教育推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・生活困窮者自立支援事業については、家庭の経済格差が子どもの学力格差につながると言われていることから、世代間連鎖を防ぐためにも、学習教室への参加が必要な児童・生徒には担任等から声をかけてもらう等の働きかけを続けていただきたい。 ・三重県の財政難から、人的増員に苦勞されていることが伺える。中でも、部活動指導員を2人、通級指導教室の担当者を1人増員し、子どもたちへの指導に力を入れていることは評価する。
	生活困窮者自立支援事業(学習支援事業)	
仕事と子育てが両立できる環境づくり	放課後子ども教室推進事業	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の各組織、自治会・老人会、各地域のコミュニティセンターや消防団等とも連携した地域が子どもの居場所となるような連携の構築等をお願いする。 ・亀山市の放課後子ども教室は、全ての学校区に整備されており、他市と比較しても非常に充実していることは評価する。地域の子どもたちは、地域の中で育てていくという理念のもと、更に充実させていただきたい。

各施策に対する学識経験者意見一覧

施策の方向	事業名	各施策に対する意見
地域とともにある学校づくり	特色ある学校づくり事業(小学校)	・小学校・中学校ともに、地域の行事等に参加したことにより学校と地域の連携の強化につながり、双方の更なる結びつきの強化に期待が持て、判定Aを評価する。 ・コミュニティスクール推進事業について、コミュニティスクールが前年の3校から6校へ増えたことを評価したい。早期に市内の全小学校と中学校へ拡大させ、地域との連携の拡大を期待する。
	特色ある学校づくり事業(中学校)	・三重県内の昨年度のコミュニティ・スクールの実施状況は、設置する小・中・義務教育学校すべてがコミュニティ・スクールである教育委員会は、鈴鹿市と木曾岬町であった。亀山市は、昨年度3校、今年度は6校の実施となっているが、地域とのつながりの深い亀山市であれば、コミュニティ・スクールの実施はそれほど困難な事業ではないため、すべての小・中学校での認定を目指してほしい。
	コミュニティスクール推進事業	
学びの環境の充実	施設整備費(小学校費)	・小学校・中学校ともに予算等の問題もありますが、危険度の優先順位を作成して施設整備を行うなど、教育環境を整えていることは評価する。 ・亀山市の小・中学校では、すべての校舎の耐震化工事は終了しているが、想定外の災害等に対応するために、更なる安全性の確保をお願いする。
	施設整備費(中学校費)	・地場農畜産物利用推進事業について、地産地消を推進し「かめやまっ子給食」を20回、調理実習2回の開催は食育と地域の農産物の活用で児童生徒や保護者への啓発につながり、継続をお願いする。
	地場農畜産物利用推進事業	
子どもたちの育ちのための学びの展開	体育・文化活動支援事業(小学校)	・小学校・中学校ともに実物の文化芸術に触れることは、家庭で機会が持てることは少なく、継続をお願いする。また、地域の芸術についてもその都度参加或いは見学ができる機会をお願いする。
	体育・文化活動支援事業(中学校)	・中学校体験活動支援事業について、市内の事業所の数にも限りがあるため、新規受け入れ先の開拓が難しいとあるが、市内157箇所と多くの事業所で実施できたことは評価する。また、受け入れ先の各事業者には感謝すべきである。
	中学校体験活動支援事業	・中央教育審議会が、2016年の答申の中で、小学校から高等学校までの特別活動を始めたキャリア教育に関わる活動について、学びのプロセスを記述し振り返ることができるポートフォリオ的な教材(「キャリア・パスポート(仮称)」)を作成する方針を出している。特別活動を中心としつつ各教科等と往還しながら、主体的な学びに向かう力を育て、自己のキャリア形成に生かすために活用できるものとなるのが期待されているので、中学校体験活動支援事業も各教科と往還できるような仕組みづくりが必要である。
	教職員研修事業	・教職員研修事業について、研修講座32回、外部講師派遣23回とのことであるが、実施後に教職員から良い点や問題点を募り、その共有をお願いする。
	道徳・人権教育推進事業	・道徳・人権教育推進事業について、研究会や事業の公開などに外部講師を招いたのは大いに評価する。いじめ問題も含め人権問題は幼少期からの教育が大切である。 ・道徳教育については、先日の連携事業「つなぐ育ち研修会」講師のお話の中に、「正しさを教える教育は、こどもの心のバランスを崩す」という指摘があったが、答えを出すことに評価を与えるのではなく、何に対して評価をしていくのかという検討が必要である。
家庭・地域の教育力の向上	幼児教育推進事業	・幼児教育推進事業について、保幼小連携の実施は大いに評価する。「せいかつちゃれんじシート」の参加家庭が前年の59%から68%へと増加しているが、少なくとも80%まで早期に伸ばしていただきたい。
	子育て学習展開事業	・子育て学習展開事業について、各家庭の生活事情もあり難しい問題を含んでいるが、家庭での生活習慣と成長(食育を含む)についてを保護者に向けた講演会や講座の継続開催をお願いする。 ・亀山市の子どもたちは、自己肯定感が少し低い傾向にあると伺っているため、自己肯定感を高める取組をお願いする。また、家庭教育に対しては、家庭教育講座を開催しても、足を運んでもらうことが困難であるため、家庭訪問型のアウトリーチの支援が必要である。
すべての子どもの学びを支える教育の推進	適応指導教室事業	・適応指導教室事業について、不登校の理由が多岐にわたっている中、6人の高校進学や学校復帰に努力された事の評価する。引き続き細部にいきわたる援助をお願いする。
	生徒指導充実事業	・先日、連携事業「つなぐ育ち研修会」で、教師や親を対象とした不登校についての研修会を実施したが、可能であれば、社会的に成功している不登校経験者と、不登校の当事者である児童生徒との交流会等ができることよい。 ・不登校も昨年度は県平均よりも多かったということであるが、支援シートを作成したり、プロジェクトを立ち上げたりしながら、不登校児童生徒の数を減少させた取組は素晴らしい。 ・生徒指導充実事業について、学校や警察などの関係機関だけでなく地域のコミュニティ等とも連携し見守りすることも「いじめ」等の事案の早期発見が可能になってくる。平成28年より不登校生の減少は評価する。
	特別支援教育推進事業	・特別支援教育推進事業について、巡回指導によって子どもの発達特性の把握と適切な対応は評価できる。事例が多様化する中、きめ細かく継続した支援事業をお願いする。 ・特別支援教育については、「就職活動は、発達障害傾向を感じた時から、就職活動(就職への準備)をする必要がある」という意見があるので、ライフステージを通じた支援という視点で、特別支援教育を考えていただきたい。
	外国人児童生徒教育支援事業	・亀山市ではソーシャルスキルトレーニング(SST)を、小集団指導コミケ(年6回)で実施したり、市内にある通級指導教室と適応指導教室でも実施している。「発達障害傾向の児童がSSTを受けられる場所がない」という他市の状況を考えると、整備されていると感じているが、SSTを必要とする子どもの人数を考えると、更に整備を充実していく必要がある。 ・外国人児童生徒教育支援事業について、地域社会のグローバル化により言語が異なる子ども(保護者含む)が増加し、支援は文化の異なる多言語社会となっている中、事業成果を評価する。今後も更に母語が多様化するので可能な限り人員等の増加をお願いする。
青少年の健全育成と青少年活動の促進	青少年自立支援事業	・青少年自立支援事業については、多様化する社会になじめない子どもたちへの支援活動、不登校児童に対する支援を行っており、亀山市独自の施策として支持する。なお、支援員のいる子どもたちの居場所の早期確立を期待する。
	青少年総合支援センター費	・青少年自立支援事業の引きこもりなどへの支援についても、訪問型のアウトリーチ支援が必要である。
	婦人団体育成費	・青少年総合支援センター費について、青少年を地域で育て見守るための声かけや地域関係者と連絡・連携は大いに評価する。更なる強化をお願いする。
	青少年健全育成費	・婦人団体育成費について、亀山市婦人会連絡協議会という名称、婦人会という言葉では会員数が減少するのはと懸念する。何か良い名称にすればと考える。婦人会とは一時代前の名称に思え、年配女性の会としか思えず若いお母さんたちの加入は殆どないのではと思う。加えて、会の改革も必要である。
	成人式開催費	・青少年健全育成費について、大学生をスタッフとして連携を図ったことは、子どもたちにより近い年代のスタッフとして良かったのではと思う。今後も各大学との連携を期待する。 ・成人式開催費について、中学や高校を卒業して県外へ出て行く者が多く、出席率70%を越えた式典は随分良かったのではと思う。

5 課題と今後の取組

学識経験者による評価を踏まえ、平成29年度における第2次亀山市総合計画前期基本計画第1次実施計画に基づく施策（主要事業）及び各種事業について、課題と今後の取組を次のとおりまとめました。

（1）課題

まず、学校教育活動に関しては、子どもたちの豊かな学びと成長を目指し、「子どもたちの育ちのための学びの展開」や「すべての子どもの学びを支える教育の推進」として、各種事業を展開しています。それは、変化し続ける社会や多様な家庭環境の中で学ぶ児童生徒に、きめ細やかな指導・支援が求められています。特に、学習指導や生徒指導面について、いじめや不登校を含む支援を要する児童生徒に対し、一人も見逃さない手厚い指導を教職員のみならず、学校関係者と連携した取組の継続・充実が必要です。学力の定着・向上については、児童生徒のつまずきを明らかにしながら、個別の状況に応じた少人数指導の充実や授業改善の継続が必要です。

また、新学習指導要領が求める、児童生徒の主体的に学びに向かう力の育成やプログラミング教育、外国語教育の充実、自分のこととして捉え議論する道徳教育、体験活動の重視など、新たな教育課題への対応も必要です。

次に、学びによる生きがいの創出に向けて、地域人材キラリ育成事業や図書館整備事業に取り組んでいます。地域人材キラリ育成事業については、市民大学と公民館講座を一体化させた学びの仕組みづくりについて、市全体での合意形成に向けた更なる取組が必要です。

さらに、家庭での望ましい生活習慣や健全な成長を支援するための取組を充実させる必要があります。

また、図書館整備事業では、図書館整備推進委員会や市民ワークショップ等を通じて、意見の集約を図りながら「亀山市立図書館整備基本計画」を策定しました。今後は、新図書館の完成に向けて、亀山駅周辺地区の市街地再開発事業との事業調整を進めながら、設計及び管理運営方法を定めていく必要があります。

（2）今後の取組

学校教育活動に関しては、これまで以上に、現状分析を的確に行いつつ、きめ細やかな手厚い指導を目指し、進捗状況を把握しながら計画的・組織的に取組を充実させていきます。具体的には、「チームとしての学校」という意識を大切にしながら、家庭や地域、福祉等の関係機関との連携強化を図り、より一層「開かれた学校づくり」に努めます。また、現在進めている学力向上計画に

則った取組や生徒指導充実事業、特別支援教育推進事業等において、当点検評価の報告書に掲げられた学識経験者意見を参考にした取組を推進します。

さらに、限られた時間や予算の中で、新しい教育課題に対応していくために、教職員の働き方改革の重点方針を定めるとともに、国または県の施策推進に係る諸事業を積極的に活用して、児童生徒一人一人の豊かな学びと成長を目指します。

また、地域人材キラリ育成事業では、地域人材の育成について市全体での合意形成に基づき進めることで、学びの成果をより効果的に地域社会に生かせる仕組みを構築します。

次に、家庭教育力の充実強化については、社会教育委員会においてこれまでの取組を検証しながら新たな提言をいただく予定です。

さらに、図書館整備事業については、多機能型図書館の開館に向けて、新図書館の基本設計、管理運営方法等の検討においても関係部署と連携し、引き続き、図書館整備推進委員会や市民ワークショップ等での市民の意見を尊重しながら事業を推進します。

第2次亀山市総合計画前期基本計画第1次実施計画に基づく各事業は、従前からの事業もあれば、新規の事業もあります。今後、事業を着実に展開していくため、進捗状況を把握しながら事業の見直しも含め、各教育課題に的確かつ柔軟に対応してまいります。